

令和 2 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香美町公立香住病院事業企業会計予算書

議案第18号

令和2年度 香美町公立香住病院事業企業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度香美町公立香住病院事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病院事業

ア 病床数 50床
 イ 年間患者数 入院 13,840人 (一日平均 38人) 外来 54,500人 (一日平均 224人)

(2) 介護老人保健施設事業

ア 定員 入所(短期を含む) 48人 通所リハビリテーション 10人以内
 イ 年間利用者数 入所(短期を含む) 16,644人 通所リハビリテーション 1,847人

(3) 訪問看護ステーション事業

ア 年間利用者数 2,600人

(4) 居宅介護支援事業

ア 年間利用者数 600人

(5) 主な建設改良事業

ア 建設事業費 55,200千円
 イ 医療機械購入費 29,000千円
 ウ 器具備品購入費 12,400千円
 エ 車両運搬具購入費 2,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出					
第1款	病院事業	収益	1,101,890千円	第1款	病院事業	費用	1,076,816千円	
	第1項	医療	収益	915,033千円	第1項	医療	費用	1,048,814千円
	第2項	医療外	収益	186,846千円	第2項	医療外	費用	10,342千円

第 3 項	特 別 利 益	11 千円
第 2 款	介護老人保健施設収益	227,345 千円
第 1 項	事 業 収 益	218,830 千円
第 2 項	事 業 外 収 益	8,504 千円
第 3 項	特 別 利 益	11 千円
第 3 款	訪問看護ステーション収益	22,196 千円
第 1 項	事 業 収 益	20,680 千円
第 2 項	事 業 外 収 益	1,505 千円
第 3 項	特 別 利 益	11 千円
第 4 款	居宅介護支援事業収益	6,064 千円
第 1 項	事 業 収 益	6,060 千円
第 2 項	事 業 外 収 益	2 千円
第 3 項	特 別 利 益	2 千円
	[合 計]	[1,357,495 千円]

第 3 項	特 別 損 失	17,660 千円
第 2 款	介護老人保健施設費用	250,555 千円
第 1 項	事 業 費 用	248,428 千円
第 2 項	事 業 外 費 用	1,826 千円
第 3 項	特 別 損 失	301 千円
第 3 款	訪問看護ステーション費用	22,566 千円
第 1 項	事 業 費 用	22,230 千円
第 2 項	事 業 外 費 用	35 千円
第 3 項	特 別 損 失	301 千円
第 4 款	居宅介護支援事業費用	6,736 千円
第 1 項	事 業 費 用	6,711 千円
第 2 項	事 業 外 費 用	14 千円
第 3 項	特 別 損 失	11 千円
	[合 計]	[1,356,673 千円]

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 70,961千円は、当年度分損益勘定留保資金 70,961千円で補てんするものとする。）。

第 1 款	資 本 的 収 入	193,962 千円	第 1 款	資 本 的 支 出	264,923 千円
第 1 項	企 業 債	58,700 千円	第 1 項	建 設 改 良 費	99,100 千円
第 2 項	出 資 金	108,129 千円	第 2 項	企 業 債 償 還 金	151,143 千円
第 3 項	固 定 資 産 売 却 代 金	16,764 千円	第 3 項	投 資	14,680 千円
第 4 項	工 事 負 担 金	10,369 千円			

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
病院事業	58,700	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件に

				より、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	58,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 859,747 千円

(2) 交際費 100 千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、219,634千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、137,903千円と定める。

令和2年2月25日提出

香美町長 浜上 勇 人

予算に関する説明書

令和2年度 香美町公立香住病院事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			1,101,890	
	1 医業収益		915,033	
		1 入院収益	366,630	
		2 外来収益	447,000	
		3 その他医業収益	101,403	
	2 医業外収益		186,846	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	179,326	
		3 患者外給食収益	1,464	
		4 その他医業外収益	6,055	
	3 特別利益		11	
		1 過年度損益修正益	10	
2 その他特別利益		1		
2 介護老人保健施設収益			227,345	
	1 事業収益		218,830	
		1 入所・短期入所収益	164,443	
		2 通所リハビリ収益	18,655	
		3 利用料収益	28,896	
4 その他事業収益	6,836			

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 事業外収益		8,504	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	8,090	
		3 長期前受金戻入	253	
	3 特別利益	4 その他事業外収益	160	
			11	
		1 過年度損益修正益	10	
	2 その他特別利益	1		
3 訪問看護ステーション収益			22,196	
	1 事業収益		20,680	
		1 訪問看護収益	18,980	
		2 利用料収益	1,690	
		3 その他事業収益	10	
	2 事業外収益		1,505	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	1,494	
		3 その他事業外収益	10	
	3 特別利益		11	
1 過年度損益修正益		10		
2 その他特別利益		1		
4 居宅介護支援事業収益			6,064	
	1 事業収益		6,060	
		1 介護給付費収益	5,720	
		2 介護予防支援費収益	340	

	2 事業外収益		2	
		1 受取利息配当金	1	
		2 その他事業外収益	1	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	
合	計		1,357,495	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			1,076,816	
	1 医業費用		1,048,814	
		1 給与費	642,453	
		2 材料費	122,343	
		3 経 費	192,630	
		4 減価償却費	78,673	
		5 資産減耗費	9,715	
		6 研究研修費	3,000	
	2 医業外費用		10,342	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,671	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	2,200	
		3 消費税及び地方消費税	4,349	
		4 雑支出	1,122	
3 特別損失		17,660		

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 固定資産売却損	13,659	
		2 過年度損益修正損	4,000	
		3 臨時損失	1	
2 介護老人保健 施設費用			250,555	
	1 事業費用		248,428	
		1 給与費	191,339	
		2 材料費	4,824	
		3 経 費	42,804	
		4 減価償却費	8,960	
		5 資産減耗費	1	
		6 研究研修費	500	
	2 事業外費用		1,826	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,437	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	379	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		301	
		1 過年度損益修正損	300	
		2 臨時損失	1	
3 訪問看護ステ ーション費用			22,566	
	1 事業費用		22,230	
		1 給与費	19,734	
		2 材料費	35	
		3 経 費	2,050	

		4 減価償却費	341	
		5 研究研修費	70	
	2 事業外費用		35	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	10	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	15	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		301	
		1 過年度損益修正損	300	
		2 臨時損失	1	
4 居宅介護支援 事業費用			6,736	
	1 事業費用		6,711	
		1 給与費	6,221	
		2 経費	355	
		3 減価償却費	35	
		4 研究研修費	100	
	2 事業外費用		14	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	3	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		11	
		1 過年度損益修正損	10	
		2 臨時損失	1	
合	計		1,356,673	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			193,962	
	1 企業債		58,700	
		1 企業債	58,700	
	2 出資金		108,129	
		1 他会計出資金	108,129	
	3 固定資産売却代金		16,764	
		1 固定資産売却代金	16,764	
	4 工事負担金		10,369	
1 工事負担金		10,369		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			264,923	
	1 建設改良費		99,100	
		1 建設事業費	55,200	
		2 医療機械購入費	29,000	
		3 器具備品購入費	12,400	
		4 車両運搬具購入費	2,500	
	2 企業債償還金		151,143	
		1 企業債償還金	151,143	
	3 投 資		14,680	
1 長期貸付金		14,680		

令和2年度 香美町公立香住病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	(単位 千円)		(単位 千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	1,802	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 59,669
(2) 減価償却費	88,009	(2) 修学資金貸与・修学一時金貸付	△ 14,680
(3) 賞与引当金の増減額	4,687	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,349
(4) 法定福利費引当金の増減額	815		
(5) 長期前受金戻入額	△ 253	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(6) 受取利息及び配当金	△ 4	(1) 一時借入れによる収入	60,000
(7) 支払利息	4,119	(2) 一時借入金の返済による支出	△ 50,000
(8) 長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 5,949	(3) 建設改良等企業債による収入	58,700
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	208	(4) 建設改良等企業債の償還による支出	△ 150,941
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	806	(5) 一般会計からの出資による収入	108,129
(11) たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	財務活動によるキャッシュ・フロー	25,888
(12) 固定資産除却費	9,715		
小計	103,956	資金増加額 (又は減少額)	51,380
(13) 受取利息及び配当金	4	資金期首残高	54,136
(14) 支払利息	△ 4,119	資金期末残高	105,516
業務活動によるキャッシュ・フロー	99,841		

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	退職手当組合 負担金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	0.0	[47.0] 97.0	0	466,298	246,150	712,448	119,442	27,857	859,747
前 年 度	0.0	[2.0] 83.0	47,767	303,308	209,718	560,793	113,525	30,017	704,335
比 較	0.0	[45.0] 14.0	△ 47,767	162,990	36,432	151,655	5,917	△ 2,160	155,412

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の数（外書き）

	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜勤手当	宿日直手当		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
職員手当	本 年 度	6,762	3,384	11,837	13,050	20,996	4,934	9,060		
	前 年 度	6,684	2,592	4,736	13,050	19,760	3,577	7,800		
	比 較	78	792	7,101	0	1,236	1,357	1,260		
の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	医師手当	賞与引当金繰入額			
	本 年 度	2,040	67,197	34,240	5,235	21,304	46,111			
	前 年 度	2,040	48,100	32,860	4,800	21,304	42,415			
	比 較	0	19,097	1,380	435	0	3,696			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	退職手当組合 負担金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	0.0	[4.0] 82.0	0	303,379	210,281	513,660	98,785	27,857	640,302
前 年 度	0.0	[2.0] 83.0	47,767	303,308	209,718	560,793	113,525	30,017	704,335
比 較	0.0	[2.0] △ 1.0	△ 47,767	71	563	△ 47,133	△ 14,740	△ 2,160	△ 64,033

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜勤手当	宿日直手当		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	6,762	3,384	5,236	13,050	19,760	3,577	7,800		
	前 年 度	6,684	2,592	4,736	13,050	19,760	3,577	7,800		
	比 較	78	792	500	0	0	0	0		
の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	医師手当	賞与引当金繰入額			
	本 年 度	2,040	47,332	34,240	5,235	21,304	40,561			
	前 年 度	2,040	48,100	32,860	4,800	21,304	42,415			
	比 較	0	△ 768	1,380	435	0	△ 1,854			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	退職手当組合 負担金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 0.0	人 [43.0] 15.0	千円 0	千円 162,919	千円 35,869	千円 198,788	千円 20,657	千円 0	千円 219,445
前 年 度	—	[—] —	—	—	—	—	—	—	—
比 較	皆増	皆増		皆増	皆増	皆増	皆増		皆増

※ [] 内は、パートタイム会計年度任用職員の数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜勤手当	宿日直手当		
	本 年 度	千円 0	千円 0	千円 6,601	千円 0	千円 1,236	千円 1,357	千円 1,260	千円	千円
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—		
	比 較			皆増		皆増	皆増	皆増		
の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	医師手当	賞与引当金繰入額			
	本 年 度	0	19,865	0	0	0	5,550			
	前 年 度	—	—	—	—	—	—			
	比 較		皆増				皆増			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 162,990	給与改定に 伴う増減分	千円 487	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 1,400円 × 29人 × 12月 = 487,200円	
		昇給に伴う 増加分	3,698	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 4,600円 × 67人 × 12月 = 3,698,400円	
		その他の 増減分	158,805	・ 職員の異動等によるもの 158,805,000円	

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
職員手当	千円 36,432	給与改定に伴う増減分	千円 1,541	期 末 手 当	111,000円	期末手当支給率 : 2.60月 勤勉手当支給率 : 1.90月
		昇給に伴う増加分	1,445	期 末 手 当	831,000円	
		その他の増減分	33,446	扶 養 手 当	78,000円	
住 居 手 当	792,000円					
通 勤 手 当	7,101,000円					
特 殊 勤 務 手 当	0円					
時 間 外 勤 務 手 当	1,236,000円					
夜 勤 手 当	1,357,000円					
宿 日 直 手 当	1,260,000円					
管 理 職 手 当	0円					
期 末 手 当	18,155,000円					
勤 勉 手 当	△664,000円					
児 童 手 当	435,000円					
医 師 手 当	0円					
賞与引当金繰入額	3,696,000円					

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術職員 (医療職(3))	看護師・准看護師 (医療職(4))	事 務 (行政職)	技 能 員 (技能労務職)
2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	502,350	294,815	301,124	261,871	240,461
	平均給与月額 (円)	1,279,472	345,822	345,658	308,800	283,871
	平均年齢 (歳)	41.5	40.4	46.2	36.3	33.9
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	500,300	295,547	298,253	270,933	235,691
	平均給与月額 (円)	1,291,929	347,179	342,748	331,349	286,053
	平均年齢 (歳)	40.3	40.4	45.9	37.8	32.9

(2) 初任給

区 分	医療職(1)	医療職(3)	医療職(4)	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
						行政職	技能労務職
高校卒	円	円	(1-1) 円	(1-5) 円	(最低1-21) 円	(1-5) 円	(最低1-21) 円
	—	—	165,300	150,600	152,700	150,600	152,700
大学卒	(1-1)	(2-13)	(2-13)	(1-25)	(最低2-13)	(1-25)	(最低2-13)
	335,000	207,300	215,200	182,200	157,400	182,200	157,400

(3) 級別職員数

区 分	医療職(1)			医療職(3)			医療職(4)			行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
2年1月1日 現 在	3 級	1	25.0	5 級	1	5.3	5 級	1	2.4	6 級	1	16.7	2 級	12	100.0
	2 級	2	50.0	4 級	6	31.6	4 級	2	4.9	5 級	0	0.0	1 級	0	0.0
	1 級	1	25.0	3 級	7	36.8	3 級	36	87.8	4 級	1	16.7			
				2 級	[1]	100.0	2 級	2	4.9	3 級	1	16.7			
			1		5.3	1 級		[1]	100.0		2 級	2	33.3		
				1 級	4		21.0	0	0.0	1 級		1	16.6		
計	4	100.0	計	[1] 19	[100.0] 100.0	計	[1] 41	100.0 100.0	計	6	100.0	計	12	100.0	
31年1月1日 現 在	3 級	1	25.0	5 級	1	5.3	5 級	1	2.4	6 級	1	16.7	2 級	12	100.0
	2 級	2	50.0	4 級	6	31.6	4 級	2	4.8	5 級	0	0.0	1 級	0	0.0
	1 級	1	25.0	3 級	6	31.6	3 級	35	83.3	4 級	1	16.7			
				2 級	[1]	100.0	2 級	4	9.5	3 級	1	16.7			
					2	10.5		1 級	[1]		100.0	2 級	1	16.7	
				1 級	4	21.0	0		0.0	1 級	2		33.2		
計	4	100.0	計	[1] 19	[100.0] 100.0	計	[1] 42	[100.0] 100.0	計	6	100.0	計	12	100.0	

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比（外書き）

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)				院 長 副 院 長 部 長	部 長 医 長	医 長 副 医 長 医 師
医療職(3)		薬局長	放射線科長 検査科長 理学診療科長 給食科長 診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士
医療職(4)		総看護師長	看護師長	看護師 助産師 准看護師	看護師 助産師 准看護師	准看護師
行政職	事務局長	事務局長 事務局次長	主 幹	主 査	主 事	主 事
技能労務職					技能員	

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			医療職(1)	医療職(3)	医療職(4)	行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	82	4	20	39	7	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	67	3	15	32	5	12	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	0	0	1	0	0
		2号給 (人)	1	0	0	0	0	1
		3号給 (人)	3	1	1	1	0	0
		4号給 (人)	62	2	14	30	5	11
比 率 (B)/(A) (%)	81.7	75.0	75.0	82.1	71.4	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	83	4	19	42	6	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	63	4	15	28	5	11	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	3	0	2	1	0	0
		3号給 (人)	6	1	4	1	0	0
		4号給 (人)	54	3	9	26	5	11
比 率 (B)/(A) (%)	75.9	100.0	79.0	66.7	83.3	91.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	[1.175] 2.250	[1.175] 2.250		[2.35] 4.50	有	
前 年 度	[1.175] 2.225	[1.175] 2.225		[2.35] 4.45	有	
一般会計の制度	[1.175] 2.250	[1.175] 2.250		[2.35] 4.50	有	

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	

(7) 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.40	0	12	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医療技術職員	看護師・准看護師	事 務	技能員	備 考
給料総額に対する比率 (%)	4.3	5.0	2.7	5.4	0.0	5.9	
支給対象職員の比率 (2年1月1日現在) (%)	72.0	100.0	65.0	82.1	0.0	83.3	
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 診療X線・衛生検査・臨床工学業務手当 ・ 夜間看護手当 ・ 夜間介護手当 ・ 時間外待機手当 ・ 年末年始勤務手当 						

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度 香美町公立香住病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
A 病院事業				
イ 土地		337,565		
ロ 建物	1,623,011			
減価償却累計額	<u>1,149,049</u>	473,962		
ハ 構築物	241,650			
減価償却累計額	<u>210,993</u>	30,657		
ニ 建物附属設備	874,653			
減価償却累計額	<u>717,344</u>	157,309		
ホ 医療機械設備	726,500			
減価償却累計額	<u>612,343</u>	114,157		
ヘ 器具備品	212,032			
減価償却累計額	<u>178,035</u>	33,997		
ト 車両運搬具	8,374			
減価償却累計額	<u>2,424</u>	5,950		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
病院事業計			1,153,597	
B 介護老人保健施設				
イ 土地		0		
ロ 建物	76,783			
減価償却累計額	<u>44,598</u>	32,185		
ハ 構築物	4,132			
減価償却累計額	<u>3,926</u>	206		

	千円	千円	千円	千円
ニ 建物附属設備	50,845			
減価償却累計額	<u>40,354</u>	10,491		
ホ 医療機械設備	5,954			
減価償却累計額	<u>5,657</u>	297		
へ 器具備品	32,863			
減価償却累計額	<u>19,703</u>	13,160		
ト 車両運搬具	3,748			
減価償却累計額	<u>3,561</u>	187		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
介護老人保健施設計			56,526	
C 訪問看護ステーション				
イ 器具備品	4,994			
減価償却累計額	<u>1,983</u>	3,011		
ロ 車両運搬具	1,660			
減価償却累計額	<u>1,534</u>	126		
訪問看護ステーション計			3,137	
D 居宅介護支援事業				
イ 器具備品	695			
減価償却累計額	<u>662</u>	33		
居宅介護支援事業計			33	
有形固定資産合計				1,213,293
(2) 無形固定資産				
A 病院事業				
イ 電話加入権		0		
ロ 下水道加入権		<u>1,288</u>		
病院事業計			1,288	
B 介護老人保健施設			0	
C 訪問看護ステーション			0	
D 居宅介護支援事業			0	
無形固定資産合計				1,288

(3) 投資その他の資産			
A 病院事業			
イ 長期貸付金	30,080		
ロ 長期前払消費税	33,222		
ハ その他投資	5,053		
病院事業計		68,355	
B 介護老人保健施設			
イ 長期前払消費税	4,170		
ロ その他投資	0		
介護老人保健施設計		4,170	
C 訪問看護ステーション			
イ 長期前払消費税	480		
ロ その他投資	0		
訪問看護ステーション計		480	
D 居宅介護支援事業			
イ 長期前払消費税	35		
ロ その他投資	0		
居宅介護支援事業計		35	
投資その他の資産合計			73,040
固定資産合計			1,287,621
2 流動資産			
(1) 現金預金			
A 病院事業	74,605		
B 介護老人保健施設	10,398		
C 訪問看護ステーション	9,985		
D 居宅介護支援事業	10,528		
現金預金合計		105,516	

	千円	千円	千円	千円
(2) 未収金				
A 病院事業	111,300			
貸倒引当金	<u>125</u>			
病院事業計		111,175		
B 介護老人保健施設		31,044		
C 訪問看護ステーション		2,804		
D 居宅介護支援事業		<u>918</u>		
未収金合計			145,941	
(3) 貯蔵品				
A 病院事業		4,355		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		<u>0</u>		
貯蔵品合計			4,355	
(4) 前払金				
A 病院事業		567		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		<u>0</u>		
前払金合計			567	
(5) その他流動資産				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		<u>0</u>		
その他流動資産合計			<u>0</u>	
流動資産合計				256,379
資産合計				<u><u>1,544,000</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	148,168			
ロ その他の企業債	0			
病院事業計		148,168		
B 介護老人保健施設				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	52,021			
ロ その他の企業債	0			
介護老人保健施設計		52,021		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
企業債合計			200,189	
(2) 他会計借入金				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0			
ロ その他の長期借入金	0			
病院事業計		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
他会計借入金合計			0	
(3) リース債務				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
リース債務合計		<u>0</u>	0	
(4) 引当金				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
引当金合計		<u>0</u>	0	
(5) その他固定負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他固定負債合計		<u>0</u>	0	
固定負債合計				200,189
4 流動負債				
(1) 一時借入金				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		50,000		
C 訪問看護ステーション		10,000		
D 居宅介護支援事業		0		
一時借入金合計		<u>0</u>	60,000	
(2) 企業債				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	44,689			
ロ その他の企業債	<u>0</u>			
病院事業計		44,689		

B 介護老人保健施設			
イ 建設改良費等の財源に	8,054		
充てるための企業債			
ロ その他の企業債	0		
介護老人保健施設計		8,054	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
企業債合計			52,743
(3) 他会計借入金			
A 病院事業			
イ 建設改良費等の財源に	0		
充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金	0		
病院事業計		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
他会計借入金合計			0
(4) リース債務			
A 病院事業		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
リース債務合計			0
(5) 未払金			
A 病院事業		26,000	
B 介護老人保健施設		2,900	
C 訪問看護ステーション		80	
D 居宅介護支援事業		10	
未払金合計			28,990

	千円	千円	千円	千円
(6) 未払費用				
A 病院事業		14,000		
B 介護老人保健施設		2,800		
C 訪問看護ステーション		100		
D 居宅介護支援事業		0		
未払費用合計		<u>0</u>		16,900
(7) 前受金				
A 病院事業		102		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
前受金合計		<u>0</u>		102
(8) 引当金				
A 病院事業				
イ 賞与引当金	32,556			
ロ 法定福利費引当金	6,271			
病院事業計		<u>38,827</u>		
B 介護老人保健施設				
イ 賞与引当金	11,655			
ロ 法定福利費引当金	2,025			
介護老人保健施設計		<u>13,680</u>		
C 訪問看護ステーション				
イ 賞与引当金	1,342			
ロ 法定福利費引当金	266			
訪問看護ステーション計		<u>1,608</u>		
D 居宅介護支援事業				
イ 賞与引当金	558			
ロ 法定福利費引当金	0			
居宅介護支援事業計		<u>558</u>		
引当金合計		<u>558</u>		54,673

(9) 預り金				
A 病院事業		5,086		
B 介護老人保健施設		560		
C 訪問看護ステーション		129		
D 居宅介護支援事業		0		
預り金合計				5,775
(10) その他流動負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他流動負債合計				0
流動負債合計				219,183
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
A 病院事業				
イ 長期前受金	9,899			
長期前受金収益化累計額	9,215	684		
病院事業計				684
B 介護老人保健施設				
イ 長期前受金	5,449			
長期前受金収益化累計額	3,913	1,536		
介護老人保健施設計				1,536
C 訪問看護ステーション				0
D 居宅介護支援事業				0
繰延収益合計				2,220
負債合計				421,592

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
A 病院事業				
イ 固有資本金	4,730			
ロ 繰入資本金	3,812,410			
ハ 組入資本金	10,000			
病院事業計	<u> </u>	3,827,140		
B 介護老人保健施設				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	56,192			
ハ 組入資本金	0			
介護老人保健施設計	<u> </u>	56,192		
C 訪問看護ステーション				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	3,623			
ハ 組入資本金	0			
訪問看護ステーション計	<u> </u>	3,623		
D 居宅介護支援事業				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	376			
ハ 組入資本金	0			
居宅介護支援事業計	<u> </u>	376		
自己資本金合計			<u>3,887,331</u>	
資本金合計				3,887,331
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
A 病院事業				

イ	寄附金	1,500		
ロ	受贈財産評価額	0		
ハ	他会計補助金	0		
ニ	国県補助金	17,700		
	病院事業計			19,200
B	介護老人保健施設			
イ	寄附金	0		
ロ	受贈財産評価額	0		
ハ	他会計補助金	0		
ニ	国県補助金	0		
	介護老人保健施設計			0
C	訪問看護ステーション			0
D	居宅介護支援事業			0
	資本剰余金合計			19,200
(2)	利益剰余金			
A	病院事業			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	繰越利益剰余金	△ 2,736,029		
ニ	当年度未処分利益剰余金	26,075		
	病院事業計			△ 2,709,954
B	介護老人保健施設			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	繰越利益剰余金	△ 62,389		
ニ	当年度未処分利益剰余金	△ 23,216		
	介護老人保健施設計			△ 85,605
C	訪問看護ステーション			
イ	減債積立金	0		

	千円	千円	千円	千円
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	1,251			
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 385</u>			
訪問看護ステーション計		866		
D 居宅介護支援事業				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	11,242			
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 672</u>			
居宅介護支援事業計		<u>10,570</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 2,784,123</u>	
剰余金合計				<u>△ 2,764,923</u>
資本合計				<u>1,122,408</u>
負債資本合計				<u><u>1,544,000</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、最終仕入原価法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
建物附属設備	定額法による
医療機械設備及び器具備品	定額法による
車両	定額法による

・ 主な耐用年数

建物	15年～39年
構築物	3年～50年
建物附属設備	8年～20年
医療機械設備及び器具備品	3年～30年
車両	4年～5年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額は170,476千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公立香住病院事業企業会計は、病院事業、介護老人保健施設、訪問看護ステーション及び居宅介護支援事業の4事業を運営しており、各事業ごとに運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

2 報告セグメントごとの事業内容

セグメント区分	事業の内容
病院事業	診療科目は、内科、外科、婦人科、整形外科、小児科、耳鼻咽喉科及び泌尿器科。病床数は、50床。
介護老人保健施設	介護保険法に規定する介護老人保健施設の運営及び通所リハビリテーション事業の実施並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する短期入所を実施する事業所の運営
訪問看護ステーション	高齢者の医療の確保に関する法律、健康保険法及び介護保険法に規定する訪問看護事業を実施する事業所の運営
居宅介護支援事業	介護保険法に規定する居宅介護支援事業を実施する事業所の運営

3 報告セグメントごとの財務情報

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

セグメント区分	病院事業	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	居宅介護支援事業	合計
医(事)業収益	911,050	218,727	20,679	6,060	1,156,516
医(事)業費用	1,019,610	244,264	22,048	6,647	1,292,569
医(事)業損益	△ 108,560	△ 25,537	△ 1,369	△ 587	△ 136,053
経常損益	43,724	△ 22,926	△ 95	△ 663	20,040
セグメント資産	1,413,942	102,138	16,406	11,514	1,544,000
セグメント負債	277,556	131,551	11,917	568	421,592
その他の項目					
他会計補助金	227,050	8,090	1,494	0	236,634
減価償却費	78,673	8,960	341	35	88,009
固定資産増加額	86,091	1,091	2,909	0	90,091

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 264千円

1年超 220千円

計 484千円

令和元年度 香美町公立香住病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
A 病院事業			
1 医業収入			
(1) 入院収益	295,730		
(2) 外来収益	371,169		
(3) その他医業収益	99,899	766,798	
2 医業費用			
(1) 給与費	627,570		
(2) 材料費	111,306		
(3) 経費	180,705		
(4) 減価償却費	76,933		
(5) 資産減耗費	57		
(6) 研究研修費	2,752	999,323	
医業損失			232,525
3 医業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	242,934		
(3) 患者外給食収益	1,296		
(4) その他医業外収益	6,773	251,004	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	4,330		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	2,289		

	千円	千円	千円
(3) 雑損失	27,158	33,777	217,227
経常損失			15,298
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1	11	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	4,000		
(3) 臨時損失	1	4,002	△ 3,991
当年度純損失			19,289
前年度繰越欠損金			2,716,740
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			2,736,029

B 介護老人保健施設	千円	千円	千円
1 事業収入			
(1) 入所・短期入所収益	149,715		
(2) 通所リハビリ収益	16,805		
(3) 利用料収益	28,523		
(4) その他事業収益	6,822	201,865	
2 事業費用			
(1) 給与費	180,543		
(2) 材料費	4,903		
(3) 経費	42,508		
(4) 減価償却費	7,485		

(5) 資産減耗費	1		
(6) 研究研修費	459	235,899	
事業損失			34,034
3 事業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	37,482		
(3) 長期前受金戻入	253		
(4) その他事業外収益	253	37,989	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	1,600		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	375		
(3) 雑損失	3,919	5,894	32,095
経常損失			1,939
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1	11	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	300		
(2) 臨時損失	1	301	△ 290
当年度純損失			2,229
前年度繰越欠損金			60,160
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			62,389

	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション			
1 事業収入			
(1) 訪問看護収益	19,303		
(2) 利用料収益	1,646		
(3) その他事業収益	9	20,958	
2 事業費用			
(1) 給与費	19,723		
(2) 材料費	32		
(3) 経費	1,748		
(4) 減価償却費	750		
(5) 研究研修費	64	22,317	
事業損失			1,359
3 事業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	11,784		
(3) その他事業外収益	11	11,796	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	10		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	15		
(3) 雑損失	164	189	11,607
経常利益			10,248
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1	11	

6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	300		
(2) 臨時損失	1	301	△ 290
当年度純利益			9,958
前年度繰越欠損金			8,707
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			1,251

D 居宅介護支援事業	千円	千円	千円
1 事業収入			
(1) 介護給付費収益	6,983		
(2) 介護予防支援費収益	298	7,281	
2 事業費用			
(1) 給与費	6,230		
(2) 経費	325		
(3) 減価償却費	126		
(4) 研究研修費	92	6,773	
事業利益			508
3 事業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) その他事業外収益	1	2	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	1		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	3		

	千円	千円	千円
(3) 雑損失	68	72	△ 70
経常利益			438
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	1	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10		
(2) 臨時損失	1	11	△ 9
当年度純利益			429
前年度繰越利益剰余金			10,813
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>11,242</u>
E 合計	千円	千円	千円
当年度純損失			11,131
前年度繰越欠損金			2,774,794
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u>2,785,925</u>

令和元年度 香美町公立香住病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
A 病院事業				
イ 土地		367,988		
ロ 建物	1,623,011			
減価償却累計額	<u>1,112,475</u>	510,536		
ハ 構築物	241,650			
減価償却累計額	<u>208,549</u>	33,101		
ニ 建物附属設備	835,631			
減価償却累計額	<u>713,687</u>	121,944		
ホ 医療機械設備	732,336			
減価償却累計額	<u>633,523</u>	98,813		
ヘ 器具備品	204,759			
減価償却累計額	<u>155,617</u>	49,142		
ト 車両運搬具	6,101			
減価償却累計額	<u>1,720</u>	4,381		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
病院事業計			1,185,905	
B 介護老人保健施設				
イ 土地		0		
ロ 建物	76,783			
減価償却累計額	<u>41,061</u>	35,722		
ハ 構築物	4,132			
減価償却累計額	<u>3,926</u>	206		

	千円	千円	千円	千円
ニ 建物附属設備	50,845			
減価償却累計額	<u>37,769</u>	13,076		
ホ 医療機械設備	5,954			
減価償却累計額	<u>5,657</u>	297		
へ 器具備品	31,772			
減価償却累計額	<u>16,865</u>	14,907		
ト 車両運搬具	3,748			
減価償却累計額	<u>3,561</u>	187		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
介護老人保健施設計			64,395	
C 訪問看護ステーション				
イ 器具備品	2,085			
減価償却累計額	<u>1,878</u>	207		
ロ 車両運搬具	1,660			
減価償却累計額	<u>1,298</u>	362		
訪問看護ステーション計			569	
D 居宅介護支援事業				
イ 器具備品	695			
減価償却累計額	<u>627</u>	68		
居宅介護支援事業計			68	
有形固定資産合計				1,250,937
(2) 無形固定資産				
A 病院事業				
イ 電話加入権		0		
ロ 下水道加入権		<u>1,698</u>		
病院事業計			1,698	
B 介護老人保健施設			0	
C 訪問看護ステーション			0	
D 居宅介護支援事業			<u>0</u>	

無形固定資産合計			1,698
(3) 投資その他の資産			
A 病院事業			
イ 長期貸付金	15,400		
ロ 長期前払消費税	27,255		
ハ その他投資	5,053		
病院事業計		47,708	
B 介護老人保健施設			
イ 長期前払消費税	4,446		
ロ その他投資	0		
介護老人保健施設計		4,446	
C 訪問看護ステーション			
イ 長期前払消費税	219		
ロ その他投資	0		
訪問看護ステーション計		219	
D 居宅介護支援事業			
イ 長期前払消費税	38		
ロ その他投資	0		
居宅介護支援事業計		38	
投資その他の資産合計			52,411
固定資産合計			1,305,046
2 流動資産			
(1) 現金預金			
A 病院事業	13,851		
B 介護老人保健施設	17,678		
C 訪問看護ステーション	11,518		
D 居宅介護支援事業	11,089		
現金預金合計		54,136	
(2) 未収金			
A 病院事業	111,394		
貸倒引当金	125		

	千円	千円	千円	千円
病院事業計		111,269		
B 介護老人保健施設		31,040		
C 訪問看護ステーション		2,852		
D 居宅介護支援事業		989		
未収金合計			146,150	
(3) 貯蔵品				
A 病院事業		4,356		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
貯蔵品合計			4,356	
(4) 前払金				
A 病院事業		567		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
前払金合計			567	
(5) その他流動資産				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他流動資産合計			0	
流動資産合計				205,209
資産合計				<u>1,510,255</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
A 病院事業				

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	134,157		
ロ	その他の企業債	<u>0</u>		
	病院事業計		134,157	
B	介護老人保健施設			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	60,075		
ロ	その他の企業債	<u>0</u>		
	介護老人保健施設計		60,075	
C	訪問看護ステーション		0	
D	居宅介護支援事業		<u>0</u>	
	企業債合計			194,232
(2)	他会計借入金			
A	病院事業			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ	その他の長期借入金	<u>0</u>		
	病院事業計		0	
B	介護老人保健施設		0	
C	訪問看護ステーション		0	
D	居宅介護支援事業		<u>0</u>	
	他会計借入金合計			0
(3)	リース債務			
A	病院事業		0	
B	介護老人保健施設		0	
C	訪問看護ステーション		0	
D	居宅介護支援事業		<u>0</u>	
	リース債務合計			0
(4)	引当金			
A	病院事業		0	
B	介護老人保健施設		0	

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
引当金合計		<u>0</u>	0	
(5) その他固定負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他固定負債合計		<u>0</u>	0	
固定負債合計				194,232
4 流動負債				
(1) 一時借入金				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		40,000		
C 訪問看護ステーション		10,000		
D 居宅介護支援事業		0		
一時借入金合計		<u>0</u>	50,000	
(2) 企業債				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	143,054			
ロ その他の企業債	<u>0</u>			
病院事業計		143,054		
B 介護老人保健施設				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,887			
ロ その他の企業債	<u>0</u>			
介護老人保健施設計		7,887		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		<u>0</u>		

企業債合計		150,941
(3) 他会計借入金		
A 病院事業		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
病院事業計		0
B 介護老人保健施設		0
C 訪問看護ステーション		0
D 居宅介護支援事業		0
他会計借入金合計		0
(4) リース債務		
A 病院事業		0
B 介護老人保健施設		0
C 訪問看護ステーション		0
D 居宅介護支援事業		0
リース債務合計		0
(5) 未払金		
A 病院事業	25,816	
B 介護老人保健施設	2,834	
C 訪問看護ステーション	80	
D 居宅介護支援事業	10	
未払金合計		28,740
(6) 未払費用		
A 病院事業	13,483	
B 介護老人保健施設	2,767	
C 訪問看護ステーション	94	
D 居宅介護支援事業	0	
未払費用合計		16,344
(7) 前受金		
A 病院事業	102	
B 介護老人保健施設	0	

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
前受金合計			102	
(8) 引当金				
A 病院事業				
イ 賞与引当金	28,987			
ロ 法定福利費引当金	5,659			
病院事業計		34,646		
B 介護老人保健施設				
イ 賞与引当金	10,552			
ロ 法定福利費引当金	1,836			
介護老人保健施設計		12,388		
C 訪問看護ステーション				
イ 賞与引当金	1,329			
ロ 法定福利費引当金	252			
訪問看護ステーション計		1,581		
D 居宅介護支援事業				
イ 賞与引当金	556			
ロ 法定福利費引当金	0			
居宅介護支援事業計		556		
引当金合計			49,171	
(9) 預り金				
A 病院事業		5,086		
B 介護老人保健施設		560		
C 訪問看護ステーション		129		
D 居宅介護支援事業		0		
預り金合計			5,775	
(10) その他流動負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		

C	訪問看護ステーション		0		
D	居宅介護支援事業		0		
	その他流動負債合計				0
	流動負債合計				301,073
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
A	病院事業				
イ	長期前受金	9,899			
	長期前受金収益化累計額	9,215	684		
	病院事業計			684	
B	介護老人保健施設				
イ	長期前受金	5,449			
	長期前受金収益化累計額	3,660	1,789		
	介護老人保健施設計			1,789	
C	訪問看護ステーション			0	
D	居宅介護支援事業			0	
	繰延収益合計				2,473
	負債合計				497,778

資 本 の 部

6	資本金	千円	千円	千円	千円
(1)	自己資本金				
A	病院事業				
イ	固有資本金	4,730			
ロ	繰入資本金	3,710,425			
ハ	組入資本金	10,000			
	病院事業計			3,725,155	
B	介護老人保健施設				
イ	固有資本金	0			
ロ	繰入資本金	51,648			

	千円	千円	千円	千円
ハ 組入資本金	0			
介護老人保健施設計		51,648		
C 訪問看護ステーション				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	2,023			
ハ 組入資本金	0			
訪問看護ステーション計		2,023		
D 居宅介護支援事業				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	376			
ハ 組入資本金	0			
居宅介護支援事業計		376		
自己資本金合計			3,779,202	
資本金合計				3,779,202
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
A 病院事業				
イ 寄附金	1,500			
ロ 受贈財産評価額	0			
ハ 他会計補助金	0			
ニ 国県補助金	17,700			
病院事業計		19,200		
B 介護老人保健施設				
イ 寄附金	0			
ロ 受贈財産評価額	0			
ハ 他会計補助金	0			
ニ 国県補助金	0			
介護老人保健施設計		0		
C 訪問看護ステーション		0		

D 居宅介護支援事業		0		
資本剰余金合計			19,200	
(2) 利益剰余金				
A 病院事業				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 2,716,740			
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 19,289			
病院事業計		△ 2,736,029		
B 介護老人保健施設				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 60,160			
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 2,229			
介護老人保健施設計		△ 62,389		
C 訪問看護ステーション				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 8,707			
ニ 当年度未処分利益剰余金	9,958			
訪問看護ステーション計		1,251		
D 居宅介護支援事業				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	10,813			
ニ 当年度未処分利益剰余金	429			
居宅介護支援事業計		11,242		
利益剰余金合計			△ 2,785,925	
剰余金合計			△ 2,766,725	
資本合計			1,012,477	
負債資本合計			1,510,255	

令和2年度予算 収入支出科目内訳書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考	
				区 分	金 額		
1 病院事業 収 益			1,101,890				
	1 医業収益		915,033				
		1 入院収益	366,630	1 入院収益	366,630	一般病床 9,900人×@23,900円= 地域包括ケア病床 3,940人×@33,000円= 236,610 130,020	
		2 外来収益	447,000	1 外来収益	447,000	一般外来 49,500人×@ 6,000円= 人工透析 5,000人×@30,000円= 297,000 150,000	
		3 その他医業 収益	101,403	1 室料差額収 益	10,890	特別室 1床×@4,720円×0.79×365日= 1人室 7床×@4,720円×0.79×365日= 1,362 9,528	
	2 公衆衛生活 動収益			84,749	救急医療運営費負担金 小児救急医療運営費負担金 医師派遣料 予防接種他 36,294 11,430 10,151 26,874		
	3 受託検査収 益			20	受託検査収益 20		
	4 その他医業 収益			5,744	文書料 健康診断料 乗物利用料 診療材料売上収益 3,492 2,130 31 91		
		2 医業外 収 益		186,846			
			1 受取利息配 当金	1	1 預金利息	1	預金利息 1
			2 他会計補助 金	179,326	1 一般会計繰 入金	179,326	企業債償還利子負担金 不採算地区病院運営費負担金 研究研修費補助金 1,693 89,068 1,500

						共済追加費用負担補助金	5,041
						基礎年金拠出金公的負担補助金	13,462
						児童手当補助金	2,562
						退職手当組合追加負担補助金	6,000
						不採算性部門運営費補助金	60,000
	3 患者外給食収益	1,464	1 患者外給食収益	1,464		患者外給食収益	1,464
	4 その他医業外収益	6,055	1 その他医業外収益	6,055		院内開設使用料	2,630
						医師住宅他財産使用料	894
						各種販売手数料他手数料収益	444
						テレビ賃貸料他	1,967
						臨床指導委託料	120
	3 特別利益	11					
	1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益	10		過年度損益修正益	10
	2 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1		その他特別利益	1
2 介護老人保健施設収益		227,345					
	1 事業収益	218,830					
	1 入所・短期入所収益	164,443	1 入所・短期入所収益	164,443		入所・短期入所収益 16,644人×@9,880円＝	164,443
	2 通所リハビリ収益	18,655	1 通所リハビリ収益	18,655		通所リハビリ収益 1,847人×@10,100円＝	18,655
	3 利用料収益	28,896	1 利用料収益	28,896		日用品等利用料	4,776
						食費収益	24,120
	4 その他事業収益	6,836	1 その他事業収益	6,836		居住費収益	6,816
						文書料他	20
	2 事業外収益	8,504					
	1 受取利息配当金	1	1 預金利息	1		預金利息	1

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
		2 他会計補助金	8,090	1 一般会計繰入金	8,090	企業債償還利子負担金 694 研究研修費補助金 250 共済追加費用負担補助金 1,290 基礎年金拠出金公的負担補助金 3,816 児童手当補助金 2,040
		3 長期前受金戻入	253	1 長期前受金戻入	253	長期前受金戻入 253
		4 その他事業外収益	160	1 その他事業外収益	160	その他事業外収益 160
	3 特別利益		11			
	1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10	
	2 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1	
	3 訪問看護ステーション収益		22,196			
	1 事業収益		20,680			
		1 訪問看護収益	18,980	1 訪問看護収益	18,980	訪問看護収益 2,600人×@7,300円= 18,980
		2 利用料収益	1,690	1 利用料収益	1,690	利用料収益 2,600人×@650円= 1,690
		3 その他事業収益	10	1 その他事業収益	10	文書料他 10
	2 事業外収益		1,505			
		1 受取利息配当金	1	1 預金利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金	1,494	1 一般会計繰入金	1,494	共済追加費用負担補助金 322 基礎年金拠出金公的負担補助金 956 児童手当補助金 216
		3 その他事業外収益	10	1 その他事業外収益	10	その他事業外収益 10

	3 特別利益		11			
	1 過年度損益修正益		10	1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
	2 その他特別利益		1	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
4 居宅介護支援事業収益			6,064			
	1 事業収益		6,060			
	1 介護給付費収益		5,720	1 介護給付費収益	5,720	介護給付費収益 520人×@11,000円＝ 5,720 5,720
	2 介護予防支援費収益		340	1 介護予防支援費収益	340	介護予防支援費収益 80人×@4,250円＝ 340 340
	2 事業外収益		2			
	1 受取利息配当金		1	1 預金利息	1	預金利息 1
	2 その他事業外収益		1	1 その他事業外収益	1	その他事業外収益 1
	3 特別利益		2			
	1 過年度損益修正益		1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	2 その他特別利益		1	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
合 計		1,357,495				

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1	病院事業		1,076,816			
	費用					
	1	医業費用	1,048,814			
		1 給与費	642,453	1 給 料	348,844	医師給 20,175 看護師給 106,936 准看護師給 1,839 医療技術員給 63,904 事務員給 20,107 介護士給 2,913 会計年度任用職員給 32,558 パートタイム会計年度任用職員給 100,412
				2 手 当	150,323	医師手当 45,486 看護師手当 41,666 准看護師手当 1,816 医療技術員手当 28,872 事務員手当 12,324 介護士手当 1,146 会計年度任用職員手当 4,690 パートタイム会計年度任用職員手当 14,323
				3 賞与引当金 繰入額	32,556	賞与引当金繰入額 32,556
				4 法定福利費	82,458	職員共済組合納付金 61,740 職員共済組合追加費用額 5,125 職員社会保険料他 15,158 地方公務員災害補償基金納付金 380 旧恩給組合負担金 55
				5 法定福利費 引当金繰入額	6,271	法定福利費引当金繰入額 6,271
				6 退職手当組合 負担金	22,001	職員退職手当組合納付金 22,001
	2	材料費	122,343	1 薬 品 費	63,857	内服、注射、外用薬等 63,857

		2 診療材料費	58,080	点滴セット・ガーゼ他	58,080
		3 給食材料費	396	患者用給食材料・消耗品費	396
		4 医療消耗備 品費	10	電子体温計他	10
3 経 費	192,630	1 厚生福利費	1,434	職員互助会納付金	451
				職員健診検査料	983
		2 報 償 費	550	医師等紹介報償費	550
		3 旅費交通費	560	職員旅費	500
				ハイヤー代	60
		4 職員被服費	548	事務服等購入費	548
		5 消耗品費	4,200	事務用消耗品費他	4,200
		6 消耗備品費	700	小型電気製品他	700
		7 光熱水費	22,028	電気料	15,167
				上下水道料	6,861
		8 燃 料 費	11,246	重油代	9,233
				ガス代	1,683
				ガソリン代他	330
		9 食 料 費	10	来客等の賄費	10
		10 印刷製本費	660	伝票類等印刷代	660
		11 修 繕 費	10,900	建物及び付属設備修繕費	6,300
				医療機械等修繕費	4,000
				自動車修繕費	600
		12 保 險 料	1,561	病院賠償責任保険料	1,015
				公有建物災害共済保険料	348
				公有自動車損害共済保険料	177
				自動車損害賠償責任保険料	21
		13 賃 借 料	27,009	土地賃借料	5,856
				除細動器リース料	70
				電話交換機リース料	1,059
				患者用テレビ等リース料	51
				看護衣リース料	3,480

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						寝具等リース料 3,720 ベッド型水圧マッサージ器リース料 265 在宅酸素治療器具賃借料 8,400 人工呼吸器賃借料 911 医薬品在庫管理システム利用料 198 テレビ会議システム回線等利用料 869 医師住宅賃借料 360 持続的気道陽圧器リース料 1,620 モップ・マット等リース料 150
				14 通信運搬費	1,826	電話料 1,320 郵券料 300 BGM聴取料 48 NHK受信料 73 送金料他 85
				15 委託料	105,142	デジタル画像撮影装置保守委託料 3,267 X線撮影装置保守委託料 847 全身用X線CT装置保守委託料 4,383 画像保管装置保守委託料 2,469 多項目自動血球分析装置等保守委託料 597 生化学自動分析装置保守委託料 1,320 全自動免疫測定装置保守委託料 555 薬剤情報データベース更新委託料 600 一般検査、病理組織検査業務委託料 10,200 遠隔画像診断委託料 4,620 患者給食業務委託料 30,308 院内清掃業務委託料 14,707 医療廃棄物処理業務委託料 3,600 電気保安業務委託料 610 エレベーター保守点検委託料 1,232 ボイラー等保守点検委託料 1,844 ボイラー等設備運転業務委託料 4,003

				冷温水機保守点検委託料	5,973
				自動ドア保守点検委託料	62
				洗濯代	360
				電話交換設備保守委託料	113
				医療情報システム保守委託料	6,152
				公営企業会計システム保守料	410
				建築設備定期検査業務委託料	495
				医師派遣委託料	2,330
				ポータブルX線撮影装置保守委託料	528
				患者用テレビ等保守料	246
				病院旧館等改築基本計画策定業務委託料	500
				職員研修実施委託料	660
				消防用設備等点検委託料他	2,151
		16 諸会費	731	全国自治体病院協議会費他	731
		17 広告費	660	医師、看護師募集広告代等	660
		18 図書費	385	新聞購読料、法規追録代等	385
		19 交際費	100	交際費	100
		20 医師医療技術者養成費	720	医療技術者養成費	720
		21 租税公課	280	収入印紙、自動車重量税他	280
		22 貸倒引当金繰入額	125	貸倒引当金繰入額	125
		23 療養諸費	960	入院患者院外診療代	960
		24 雑費	295	公営企業審議会委員費用負担金	95
				院内美化費、県証紙代等	200
4 減価償却費	78,673	1 有形固定資産減価償却費	78,263	建物減価償却費	36,574
				建物附属設備減価償却費	6,713
				構築物減価償却費	2,444
				医療機械設備減価償却費	9,410
				器具備品減価償却費	22,418
				車両運搬具減価償却費	704
		2 無形固定資産減価償却費	410	下水道加入権減価償却費	410

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
	5 資産減耗費	9,715	1 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	1
			2 固定資産除却費	9,714	医療機器等除却費	9,714
	6 研究研修費	3,000	1 謝 金	100	講師謝礼	100
			2 図 書 費	1,300	研修用図書費	1,300
			3 旅 費	1,550	研修旅費	1,550
			4 研修雑費	50	研修雑費	50
	2 医 業 外 費 用	10,342				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,671	1 企業債利息	2,571	企業債利息	2,571
			2 一時借入金利息	100	一時借入金利息	100
	2 長期前払消費税額勘定償却	2,200	1 長期前払消費税額勘定償却	2,200	長期前払消費税額勘定償却	2,200
	3 消費税及び地方消費税	4,349	1 消費税及び地方消費税	4,349	消費税及び地方消費税	4,349
	4 雑 支 出	1,122	1 雑 支 出	1,122	患者外給食費用他	1,122
	3 特別損失	17,660				
	1 固定資産売却損	13,659	1 固定資産売却損	13,659	土地売却損	13,659
2 過年度損益修正損	4,000	1 過年度損益修正損	4,000	過年度保険診療返戻分他	4,000	
3 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失	1	
2 介護老人保健施設費用		250,555				
	1 事業費用	248,428				
	1 給 与 費	191,339	1 給 料	103,212	医師給 4,008 看護師給 28,530 医療技術員給 7,722 事務員給 2,000 介護士給 31,003 会計年度任用職員給 18,796	

				パートタイム会計年度任用職員給	11,153
		43,774	2 手 当	医師手当 看護師手当 医療技術員手当 介護士手当 会計年度任用職員手当 パートタイム会計年度任用職員手当	2,539 11,667 3,061 15,201 7,616 3,690
		11,655	3 賞与引当金 繰入額	賞与引当金繰入額	11,655
		25,570	4 法定福利費	職員共済組合納付金 職員共済組合追加費用額 職員社会保険料他 地方公務員災害補償基金納付金 旧恩給組合負担金	17,895 1,325 6,164 170 16
		2,025	5 法定福利費 引当金繰入額	法定福利費引当金繰入額	2,025
		5,103	6 退職手当組合 負担金	職員退職手当組合納付金	5,103
2 材 料 費	4,824	12	1 薬 品 費	薬品費	12
		4,382	2 診療材料費	診療材料費	4,382
		300	3 給食材料費	給食材料費	300
		120	4 日用品生活 材料費	日用品生活材料費	120
		10	5 医療消耗備 品費	医療消耗備品費	10
3 経 費	42,804	140	1 厚生福利費	職員互助会納付金	140
		100	2 報 償 費	報償費	100
		50	3 旅費交通費	職員旅費	50
		70	4 職員被服費	介護服購入費	70
		720	5 消耗品費	事務用消耗品費他	720
		150	6 消耗備品費	小型電気製品他	150
		3,860	7 光熱水費	電気料 上下水道料	2,654 1,206

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				8 燃料費	3,068	重油代 2,309 ガス代 297 ガソリン代他 462
				9 食料費	10	来客等の賄費 10
				10 印刷製本費	30	伝票類等印刷代 30
				11 修繕費	550	建物及び付属設備修繕費 200 医療機械等修繕費 50 自動車修繕費 300
				12 保険料	252	病院施設賠償責任保険料 111 公有建物災害共済保険料 52 公有自動車損害共済保険料 58 自動車損害賠償責任保険料 31
				13 賃借料	5,304	土地賃借料 1,034 寝具等リース料 3,102 おしぼり等リース料 634 自動車リース料(1台) 347 電話交換機リース料 187
				14 通信運搬費	153	電話料 60 郵券料 92 送金料他 1
				15 委託料	26,120	清掃業務委託料 3,677 給食業務委託料 17,333 電気保安業務委託料 108 エレベーター保守点検委託料 308 冷温水機保守点検委託料 1,494 ボイラー等設備運転業務委託料 1,001 ボイラー等保守点検委託料 461 電話交換設備保守委託料 20 入所者洗濯料 1,155 入所者散髪代 288 自動ドア保守点検委託料 16

					介護保険システム保守委託料	80
					その他委託料	179
			16 諸会費	140	介護老人保健施設協議会会費他	140
			17 図書費	12	新聞、雑誌代他	12
			18 租税公課	25	自動車重量税	25
			19 療養諸費	2,040	入所者診療代	2,040
			20 雑費	10	施設内美化費等	10
	4 減価償却費	8,960	1 有形固定資産減価償却費	8,960	建物減価償却費	3,537
					建物附属設備減価償却費	2,585
					器具備品減価償却費	2,838
	5 資産減耗費	1	1 固定資産除却費	1	固定資産除却費	1
	6 研究研修費	500	1 謝金	50	講師謝礼	50
			2 図書費	30	研修用図書費	30
			3 旅費	400	研修旅費	400
			4 研修雑費	20	研修雑費	20
2 事業外費用		1,826				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,437	1 企業債利息	1,387	企業債利息	1,387
			2 一時借入金利息	50	一時借入金利息	50
	2 長期前払消費税額勘定償却	379	1 長期前払消費税額勘定償却	379	長期前払消費税額勘定償却	379
	3 雑支出	10	1 雑支出	10	雑支出	10
3 特別損失		301				
	1 過年度損益修正損	300	1 過年度損益修正損	300	過年度保険診療返戻分他	300
	2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失	1
3 訪問看護ステーション費用		22,566				
	1 事業費用	22,230				
			1 給与費	19,734	1 給料	10,040
					看護師給	8,214
					医療技術員給	1,826
					2 手当	4,481
					看護師手当	3,562
					医療技術員手当	919

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				3 賞与引当金 繰入額	1,342	賞与引当金繰入額 1,342
				4 法定福利費	2,852	職員共済組合納付金 2,626 職員共済組合追加費用額 203 地方公務員災害補償基金納付金 20 旧恩給組合負担金 3
				5 法定福利費 引当金繰入額	266	法定福利費引当金繰入額 266
				6 退職手当組合 負担金	753	職員退職手当組合納付金 753
	2	材料費	35	1 薬品費	10	薬品費 10
				2 診療材料費	20	診療材料費 20
				3 医療消耗備 品費	5	医療消耗備品費 5
	3	経 費	2,050	1 厚生福利費	20	職員互助会納付金 20
				2 旅費交通費	26	職員旅費 26
				3 消耗品費	111	事務用消耗品費他 111
				4 消耗備品費	20	小型電気製品他 20
				5 燃 料 費	244	ガソリン代 244
				6 印刷製本費	10	伝票類等印刷代 10
				7 修 繕 費	400	自動車修繕費 400
				8 保 険 料	135	訪問看護ステーション賠償責任保険料 10 公有自動車損害共済保険料 73 自動車損害賠償責任保険料 52
				9 賃 借 料	837	自動車リース料 (2台) 540 看護衣等リース料 297
				10 通信運搬費	55	電話料 30 郵券料 24 送金料他 1
				11 委 託 料	108	介護保険システム保守委託料 40

					洗濯代	5
					その他委託料	63
			12 諸会費	40	全国訪問看護事業協会負担金他	40
			13 租税公課	14	自動車重量税	14
			14 雑費	30	介護サービス情報調査手数料他	30
	4 減価償却費	341	1 有形固定資産減価償却費	341	器具備品減価償却費	105
					車両運搬具減価償却費	236
	5 研究研修費	70	1 謝金	10	講師謝礼	10
			2 図書費	12	研修用図書費	12
			3 旅費	40	研修旅費	40
			4 研修雑費	8	研修雑費	8
	2 事業外費用	35				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	10	1 一時借入金利息	10	一時借入金利息	10
	2 長期前払消費税額勘定償却	15	1 長期前払消費税額勘定償却	15	長期前払消費税額勘定償却	15
	3 雑支出	10	1 雑支出	10	雑支出	10
	3 特別損失	301				
	1 過年度損益	300	1 過年度損益	300	過年度損益修正損	300
	2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失	1
4 居宅介護支援事業費用		6,736				
	1 事業費用	6,711				
	1 給与費	6,221	1 給料	4,202	事務員給	4,202
			2 手当	1,461	事務員手当	1,461
			3 賞与引当金繰入額	558	賞与引当金繰入額	558
	2 経費	355	1 旅費交通費	13	職員旅費	13
			2 消耗品費	42	事務用消耗品費他	42
			3 消耗備品費	20	小型電気製品他	20
			4 燃料費	60	ガソリン代	60

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				5 印刷製本費	10	伝票類等印刷代 10
				6 修繕費	55	パソコン等修理代 55
				7 保険料	11	居宅事業者賠償責任保険料 11
				8 賃借料	32	ユニフォームリース料 32
				9 通信運搬費	65	電話料 60 郵券料 5
				10 委託料	17	介護保険システム保守委託料 14 その他委託料 3
				11 雑費	30	雑費 30
	3	減価償却費	35	1 有形固定資産減価償却費	35	器具備品減価償却費 35
	4	研究研修費	100	1 図書費	20	研修用図書費 20
				2 旅費	70	研修旅費 70
				3 研修雑費	10	研修雑費 10
	2	事業外費用	14			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1	1 一時借入金利息	1	一時借入金利息 1
		2 長期前払消費税額勘定償却	3	1 長期前払消費税額勘定償却	3	長期前払消費税額勘定償却 3
		3 雑支出	10	1 雑支出	10	雑支出 10
	3	特別損失	11			
		1 過年度損益修正損	10	1 過年度損益修正損	10	過年度損益修正損 10
		2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失 1
	合	計	1,356,673			

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考	
				区 分	金 額		
1 資本的 収 入			193,962				
	1 企業債		58,700				
		1 企業債	58,700	1 企業債	58,700	建設事業費充当〔病院事業〕 29,700 医療機械購入費充当〔病院事業〕 29,000	
	2 出資金		108,129				
		1 他会計出資 金		108,129	1 一般会計繰 入金	108,129	企業債償還元金充当〔病院事業〕 88,885 企業債償還元金充当〔介護老人保健施設〕 3,944 建設改良費充当〔病院事業〕 13,100 建設改良費充当〔介護老人保健施設〕 600 建設改良費充当〔訪問看護ステーション〕 1,600
	3 固定資産 売却代金		16,764				
1 固定資産売 却代金		16,764	1 固定資産売 却代金	16,764	土地売却代金〔病院事業〕 16,764		
4 工事負担 金		10,369					
	1 工事負担金	10,369	1 工事負担金	10,369	高圧受電設備等移設工事負担金〔病院事業〕 10,369		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的 支 出			264,923			
	1 建設改良 費		99,100			
		1 建設事業費	55,200	1 建物附属設 備改修費	55,200	高圧受電設備等移設改修工事〔病院事業〕 47,240 工事請負費 44,150 設計監理料 3,090 物干場改修工事〔病院事業〕 3,780 工事請負費 3,450 設計監理料 330

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						空調設備改修工事〔病院事業〕 4,180 工事請負費 4,000 設計監理料 180
		2 医療機械購入費	29,000	1 医療機械購入費	29,000	医療機械購入費〔病院事業〕 29,000
		3 器具備品購入費	12,400	1 器具備品購入費	12,400	器具備品等購入費〔病院事業〕 8,000 器具備品等購入費〔介護老人保健施設〕 1,200 器具備品等購入費〔訪問看護ステーション〕 3,200
		4 車両運搬具購入費	2,500	1 車両運搬具購入費	2,500	車両運搬具購入費〔病院事業〕 2,500
	2 企業債償還金		151,143			
		1 企業債償還金	151,143	1 企業債償還金	151,143	企業債償還元金〔病院事業〕 143,255 企業債償還元金〔介護老人保健施設〕 7,888
	3 投資		14,680			
		1 長期貸付金	14,680	1 修学資金貸与	4,680	医師修学資金貸与〔病院事業〕 1,800 医療技術者修学資金貸与〔病院事業〕 2,880
				2 修学資金一時金貸付	10,000	医師修学資金一時金貸付〔病院事業〕 10,000

令和 2 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香 美 町 水 道 事 業 企 業 会 計 予 算 書

令和2年度 香美町水道事業企業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度香美町水道事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水栓数	8,035 栓	
(2)	年間給水量	2,104 千m ³	
(3)	主な建設改良事業	原水及び浄水設備費	196,100 千円
		配水設備費	132,000 千円
		営業設備費	633 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入		支 出	
第1款	水道事業収益	480,880 千円	第1款 水道事業費用	628,619 千円
第1項	営業収益	347,954 千円	第1項 営業費用	585,789 千円
第2項	営業外収益	132,924 千円	第2項 営業外費用	42,629 千円
第3項	特別利益	2 千円	第3項 特別損失	201 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額177,222千円は、当年度損益勘定留保資金177,222千円で補填するものとする。）。

	収 入		支 出	
第1款	資本的収入	361,029 千円	第1款 資本的支出	538,251 千円
第1項	企業債	210,700 千円	第1項 建設改良費	328,733 千円
第2項	出資金	97,628 千円	第2項 企業債償還金	209,518 千円
第3項	県補助金	21,700 千円		
第4項	工事負担金	31,000 千円		
第5項	固定資産売却代金	1 千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	210,700千円	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	210,700千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、250,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 70,427 千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,449千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,277千円と定める。

令和2年2月25日提出

香美町長 浜 上 勇 人

予算に関する説明書

令和2年度 香美町水道事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			480,880		
	1 営業収益		347,954		
		1 給水収益	326,702		
		2 受託工事収益	1,000		
		3 その他営業収益	20,252		
	2 営業外収益			132,924	
		1 受取利息及び配当金	1		
		2 分 担 金	2,222		
		3 他会計補助金	12,449		
		4 長期前受金戻入	110,115		
		5 雑 収 益	637		
		6 消費税及び地方 消費税還付金	7,500		
3 特別利益			2		
	1 固定資産売却益	1			
	2 過年度損益修正益	1			

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			628,619	
	1 営業費用		585,789	
		1 原水及び浄水費	115,389	
	2 配水及び給水費	62,441		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 受 託 工 事 費	1,000	
		4 総 係 費	59,377	
		5 減 価 償 却 費	345,444	
		6 資 産 減 耗 費	1,828	
		7 そ の 他 営 業 費 用	310	
	2 営 業 外 費 用		42,629	
		1 支 払 利 息	42,238	
		2 雑 支 出	391	
	3 特 別 損 失		201	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			361,029	
	1 企 業 債		210,700	
		1 企 業 債	210,700	
	2 出 資 金		97,628	
		1 出 資 金	97,628	
	3 県 補 助 金		21,700	
		1 県 補 助 金	21,700	
	4 工 事 負 担 金		31,000	
		1 工 事 負 担 金	31,000	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			538,251		
	1 建 設 改 良 費		328,733		
		1 原水及び浄水設備費		196,100	
		2 配水設備費		132,000	
	3 営業設備費		633		
	2 企 業 債 償 還 金			209,518	
1 企 業 債 償 還 金			209,518		

令和2年度 香美町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1)	当年度純利益	△ 172,329,788
(2)	減価償却費	345,441,237
(3)	賞与引当金の増加額	308,000
(4)	法定福利費引当金の増加額	53,000
(5)	貸倒引当金の増加額	0
(6)	長期前受金戻入額	△ 110,116,612
(7)	受取利息及び配当金	△ 1,000
(8)	支払利息	42,238,000
(9)	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,210,054
(10)	未払金の増減額 (△は減少)	△ 141,050
(11)	固定資産除却費	1,676,867
(12)	たな卸資産の増減額 (△は増加)	136,909
	小計	105,055,509
(13)	受取利息及び配当金	1,000
(14)	支払利息	△ 42,238,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	62,818,509
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 298,818,187
(2)	国庫補助金等収入	19,734,772
(3)	工事負担金等収入	28,190,802
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,892,613
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良等企業債による収入	210,700,000
(2)	建設改良等企業債の償還による支出	△ 209,516,312
(3)	一般会計からの出資による収入	97,628,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	98,811,688
	資金増加額 (又は減少額)	△ 89,262,416
	資金期首残高	110,786,542
	資金期末残高	21,524,126

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		[2.0] 7.0	198	32,826	22,079	55,103	10,785	4,539	70,427
前 年 度		6.5	119	27,112	19,259	46,490	9,043	4,203	59,736
比 較		[2.0] 0.5	79	5,714	2,820	8,613	1,742	336	10,691

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	技術管理者手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	2,028		956	36	3,842	39	36	480	5,526
	前 年 度	1,791		626	36	3,600	39	36	240	4,312
	比 較	237		330		242			240	1,214
の 内 訳	区 分	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰入額						
	本 年 度	3,330	1,500	4,306						
	前 年 度	2,824	1,700	4,055						
	比 較	506	△ 200	251						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		7.0	198	29,277	20,541	50,016	10,001	4,539	64,556
前 年 度		6.5	119	27,112	19,259	46,490	9,043	4,203	59,736
比 較		0.5	79	2,165	1,282	3,526	958	336	4,820

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	技術管理者手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	2,028		886	36	3,400	39	36	480	4,757
	前 年 度	1,791		626	36	3,600	39	36	240	4,312
	比 較	237		260		△ 200			240	445
の 内 訳	区 分	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰入額						
	本 年 度	3,330	1,500	4,049						
	前 年 度	2,824	1,700	4,055						
	比 較	506	△ 200	△ 6						

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		[2.0] 0.0		3,549	1,538	5,087	784		5,871
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		皆増		皆増	皆増	皆増	皆増		皆増

※ [] 内は、パートタイム会計年度任用職員の数 (外書き)

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	技術管理者手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度			70		442				769
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較			皆増		皆増				皆増
の 内 訳	区 分	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰入額						
	本 年 度			257						
	前 年 度	—	—	—						
	比 較			皆増						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	千円 5,714	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	295	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 4,100円 × 6.0人 × 12月 = 295,200 円	
		その他の増減分	5,419	・ 職員の異動等によるもの 1,870,000 円 ・ 会計年度任用職員制度の導入によるもの 3,549,000 円	
職員手当	2,820	給与改定に伴う増減分	130	期末手当 0 円 勤勉手当 130,000 円	期末手当支給率：2.60月 勤勉手当支給率：1.90月
		昇給に伴う増加分	118	期末手当 67,000 円 勤勉手当 51,000 円	

		その他の増減分	2,572	扶養手当 237,000 円 住居手当 0 円 通勤手当 330,000 円 技術管理者手当 0 円 時間外勤務手当 242,000 円 宿日直手当 0 円 管理職員特別勤務手当 0 円 管理職手当 240,000 円 期末手当 1,147,000 円 勤勉手当 325,000 円 児童手当 △ 200,000 円 賞与引当金繰入額 251,000 円	
--	--	---------	-------	--	--

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職（行政職）	企業職（技能職）
2年1月1日現在	平均給料月額	347,714 円	—
	平均給与月額	403,601 円	—
	平均年齢	46.9歳	—
31年1月1日現在	平均給料月額	349,100 円	—
	平均給与月額	429,289 円	—
	平均年齢	46.6歳	—

(2) 初任給

区 分	企業職 (行政職)		企業職 (技能職)		一 般 会 計 の 制 度			
					行 政 職	技 能 労 務 職		
高 校 卒	(1- 5)	150,600 円	(最低1-21)	152,700 円	(1- 5)	150,600 円	(最低1-21)	152,700 円
大 学 卒	(1-25)	182,200 円	(最低2-13)	157,400 円	(1-25)	182,200 円	(最低2-13)	157,400 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (行 政 職)			企 業 職 (技 能 職)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
2年1月1日 現在	6 級	1	14.2			
	5 級					
	4 級	3	42.9			
	3 級	3	42.9			
	2 級					
	1 級					
	計	7	100.0	計		
31年1月1日 現在	6 級					
	5 級	0.5	7.6			
	4 級	4	61.6			
	3 級	2	30.8			
	2 級					
	1 級					
	計	6.5	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	技能員	課長	課長 副課長	主幹	主査	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (行政職)	企業職 (技能職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6.5	6.5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6.5	6.5		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6.5	6.5	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	[1.175] 2.250	[1.175] 2.250	[2.35] 4.50	有	
前 年 度	[1.175] 2.225	[1.175] 2.225	[2.35] 4.45	有	
一般会計の制度	[1.175] 2.250	[1.175] 2.250	[2.35] 4.50	有	

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.4		12	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職（行政職）	企業職（技能職）
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (2年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、死体処理従事手当、廃棄物処理業務手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度 香美町水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		93,511,351		
	ロ 建物	796,601,225			
	減価償却累計額	<u>248,238,357</u>	548,362,868		
	ハ 構築物	7,563,168,828			
	減価償却累計額	<u>2,821,305,237</u>	4,741,863,591		
	ニ 機械及び装置	1,652,238,150			
	減価償却累計額	<u>786,480,555</u>	865,757,595		
	ホ 車両及び運搬具	5,649,489			
	減価償却累計額	<u>4,639,660</u>	1,009,829		
	ヘ 工具、器具及び備品	19,127,445			
	減価償却累計額	<u>17,216,275</u>	1,911,170		
	ト 建設仮勘定		<u>27,363,637</u>		
	有形固定資産合計			6,279,780,041	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電話加入権		7,704,000		
	ロ 施設利用権		<u>1,885,004</u>		
	無形固定資産合計			<u>9,589,004</u>	
	固定資産合計				6,289,369,045

2 流動資産			
(1) 現金預金		21,524,126	
(2) 未収金	55,533,200		
貸倒引当金	<u>700,000</u>	54,833,200	
(3) 貯蔵品		<u>1,892,776</u>	
流動資産合計			78,250,102
資産合計			<u><u>6,367,619,147</u></u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>2,716,314,605</u>		
企業債合計		2,716,314,605	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>981,500</u>		
引当金合計		<u>981,500</u>	
固定負債合計			2,717,296,105
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>210,546,137</u>		
企業債合計		210,546,137	
(2) 未払金			20,402,880

	円	円	円	円
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		4,306,000		
ロ 法定福利費引当金		<u>812,000</u>		
引当金合計			5,118,000	
(4) 預り金			<u>2,200,000</u>	
流動負債合計				238,267,017
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,173,296,268	
長期前受金収益化累計額			<u>1,235,608,524</u>	
繰延収益合計				<u>1,937,687,744</u>
負債合計				4,893,250,866
	資	本	の	部
	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 自己資本金		1,593,371,242		
ロ 繰入資本金		<u>911,758,176</u>		
自己資本金合計			<u>2,505,129,418</u>	
資本金合計				2,505,129,418
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		342,025		
ロ 負担金等		11,337,632		
ハ 補助金		<u>13,121,477</u>		
資本剰余金合計			24,801,134	

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	7,000,000		
ロ 建設改良積立金	8,500,000		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>1,071,062,271</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,055,562,271</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,030,761,137</u>
資本合計			<u>1,474,368,281</u>
負債、資本合計			<u><u>6,367,619,147</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
機械及び装置	定額法による
車両及び運搬具	定額法による
器具及び備品	定額法による

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	5年
器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度

末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒不納欠損額については、不納欠損を実施した2年の平均額を貸倒処理額とみなしている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、283,905,491円である。

令和元年度 香美町水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	294,276,633		
(2) 受託工事収益	909,090		
(3) その他営業収益	<u>21,827,454</u>	317,013,177	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	107,244,760		
(2) 配水及び給水費	61,562,675		
(3) 受託工事費	910,426		
(4) 総係費	54,197,607		
(5) 減価償却費	348,772,888		
(6) 資産減耗費	37,480,790		
(7) その他営業費用	<u>333,091</u>	<u>610,502,237</u>	
営業損失			293,489,060
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 分担金	1,800,000		
(3) 他会計補助金	13,531,000		
(4) 長期前受金戻入	114,204,598		
(5) 雑収益	<u>1,235,083</u>	130,771,681	

	円	円	円
4 営業外費用			
(1) 支払利息	46,601,000		
(2) 雑支出	<u>1,724,128</u>	<u>48,325,128</u>	<u>82,446,553</u>
經常損失			211,042,507
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	909		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,909	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>181,819</u>	<u>181,819</u>	<u>△ 179,910</u>
当年度純損失			211,222,417
前年度繰越欠損金			<u>687,510,066</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>898,732,483</u></u>

令和元年度 香美町水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

	資 産	の	部		
	円		円		円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			93,511,351		
ロ 建物	796,601,225				
減価償却累計額	222,534,197		574,067,028		
ハ 構築物	7,458,797,548				
減価償却累計額	2,586,699,355		4,872,098,193		
ニ 機械及び装置	1,449,741,384				
減価償却累計額	707,461,537		742,279,847		
ホ 車両及び運搬具	5,649,489				
減価償却累計額	4,063,058		1,586,431		
ヘ 工具、器具及び備品	18,672,899				
減価償却累計額	17,046,584		1,626,315		
ト 建設仮勘定			42,722,363		
有形固定資産合計				6,327,891,528	
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権			7,707,640		
ロ 施設利用権			1,937,364		
無形固定資産合計				9,645,004	
固定資産合計				6,337,536,532	

	円	円	円	円
2 流動資産				
(1) 現金預金			110,786,542	
(2) 未収金		53,323,146		
貸倒引当金		<u>700,000</u>	52,623,146	
(3) 貯蔵品			<u>2,162,115</u>	
流動資産合計				<u>165,571,803</u>
資産合計				<u>6,503,108,335</u>
	負	債	の	部
	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>2,716,160,742</u>	2,716,160,742	
企業債合計				
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>981,500</u>	981,500	
引当金合計				
固定負債合計				2,717,142,242
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>209,516,312</u>	209,516,312	
企業債合計				
(2) 未払金			20,543,930	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		3,998,000		

		759,000		
	ロ 法定福利費引当金			
	引当金合計		4,757,000	
(4)	預り金		<u>2,200,000</u>	
	流動負債合計			237,017,242
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		3,126,495,921	
	長期前受金収益化累計額		<u>1,126,617,139</u>	
	繰延収益合計			<u>1,999,878,782</u>
	負債合計			4,954,038,266
		資 本 の 部		
		円	円	円
6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 自己資本金	1,593,371,242		
	ロ 繰入資本金	<u>814,130,176</u>		
	自己資本金合計		<u>2,407,501,418</u>	
	資本金合計			2,407,501,418
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	342,025		
	ロ 負担金等	11,337,632		
	ハ 補助金	<u>13,121,477</u>		
	資本剰余金合計		24,801,134	

	円	円	円	円
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		7,000,000		
ロ 建設改良積立金		8,500,000		
ハ 当年度未処理欠損金		<u>898,732,483</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 883,232,483</u>	
剰余金合計				<u>△ 858,431,349</u>
資本合計				<u>1,549,070,069</u>
負債、資本合計				<u><u>6,503,108,335</u></u>

令和2年度予算収入支出科目内訳

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考	
				区分	金額		
1 水道事業収益	1 営業収益		480,880				
			347,954				
		1 給水収益	326,702	水道使用料	326,702	水道使用料	326,702
		2 受託工事収益	1,000	受託工事収益	1,000	受託工事収益	1,000
		3 その他営業収益	20,252	材料売却収益	330	貯蔵品売却収益	330
				手数料	1,020	設計審査及び竣工検査手数料	270
						開栓手数料	410
						国県町道占用申請手数料	40
						公認業者指定(更新)申請手数料	300
				負担金	8,510	消火栓使用負担金	74
				消火栓関係負担金	8,436		
	雑収益	10,392	住宅使用料	156			
		電柱敷地料	6				
		下水道料金収納事務負担金	9,223				
		水道機械設備損害補償保険金	100				
		物件移転補償金(資産減耗費分)	100				
		雇用保険料職員負担金受入金	12				
		自動車損害補償保険金	100				
		専用水道管理受託金	600				
		公営企業審議会報償費負担金	95				
	2 営業外収益		132,924				
	1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1	預金利息	1	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
		2 分 担 金	2,222	加 入 分 担 金	2,222	給水装置新設・増径加入分担金 2,222
		3 他 会 計 補 助 金	12,449	他会計補助金	12,449	一般会計補助金 12,449
		4 長 期 前 受 金 戻 入	110,115	長 期 前 受 金 戻 入	110,115	長期前受金戻入 110,115
		5 雑 収 益	637	不用品売却収益	11	不用品売却収益 11
				その他雑収益	626	量水器評価益 616 その他雑収益 10
		6 消費税及び地方消費税還付金	7,500	消費税及び地方消費税還付金	7,500	消費税及び地方消費税還付金 7,500
	3 特別利益		2			
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益 1
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 水 道 事業費用			628,619			
	1 営業費用		585,789			
		1 原 水 及 び 浄 水 費	115,389	給 料	8,759	職員給料 8,759
				手 当	3,912	扶養手当 240 通勤手当 232 水道技術管理者手当 36

		時間外勤務手当	800
		宿日直手当	13
		期末手当	1,361
		勤勉手当	990
		児童手当	240
賞与引当金繰入額	1,173	賞与引当金繰入額	1,173
法定福利費	2,602	職員共済組合納付金	2,602
法定福利費引当金繰入額	228	法定福利費引当金繰入額	228
退職手当組合負担金	1,358	職員退職手当組合納付金	1,358
備用品費	1,430	備用品費	1,430
燃料費	245	燃料費	245
通信運搬費	4,014	テレメーター電話回線専用料	3,348
		電柱通信線共架料	16
		水質検査用容器送料	3
		電話料	647
委託料	30,790	電気工作物保安管理業務委託料	768
		発電設備保守点検業務委託料	1,830
		施設点検業務委託料	24,160
		除雪業務委託料	1,672
		滅菌機点検業務委託料	2,360
手数料	11,051	水質検査手数料	11,000
		職員健康診断手数料	12
		車検代行手数料	22
		自動車登録諸費用(印紙代)	2
		自動車定期点検手数料	15
賃借費	2,910	用地賃借料	911
		遠隔監視情報配信サービス利用料	1,889
		自動車借上料	110

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				修 繕 費	13,030	原水及び浄水施設修繕料 12,850 自動車修繕料 180
				動 力 費	29,436	原水及び浄水施設電力料 29,436
				薬 品 費	3,900	薬剤費 3,900
				負 担 金	18	職員互助会納付金 18
				保 険 料	526	町有建物災害共済保険料 222 水道機械設備損害補償保険料 248 自動車損害賠償責任保険料 26 町有自動車損害共済保険料 30
				公 課 費	7	自動車重量税 7
		2 配水及び 給水費	62,441	給 料	4,353	職員給料 4,353
				手 当	2,268	扶養手当 198 通勤手当 98 時間外勤務手当 600 宿日直手当 13 期末手当 688 勤勉手当 491 児童手当 180
				賞与引当金 繰入額	590	賞与引当金繰入額 590
				法定福利費	1,407	職員共済組合納付金 1,407
				法定福利費引 当金繰入額	115	法定福利費引当金繰入額 115
				退職手当組合 負担金	675	職員退職手当組合納付金 675

報 償 費	120	報償費	120
備 消 品 費	500	備消品費	500
燃 料 費	313	燃料費	313
委 託 料	7,087	ポンプ設備保守点検業務委託料	190
		公認業者待機委託料	176
		漏水調査業務委託料	1,500
		量水器取替業務委託料	5,221
手 数 料	47	車検代行手数料	44
		自動車登録諸費用（印紙代）	3
賃 借 費	1,315	用地賃借料	1,315
修 繕 費	21,846	配水及び給水施設修繕料	18,000
		量水器修繕料	2,541
		自動車修繕料	360
		消火栓修繕料	945
工 事 請 負 費	4,350	工事請負費	4,350
路 面 復 旧 費	1,600	路面復旧費	1,600
動 力 費	12,580	配水施設電力料	12,580
材 料 費	2,840	修理用材料代	2,370
		修理用材料代（払出分）	470
負 担 金	9	職員互助会納付金	9
保 険 料	411	水道賠償責任保険料	136
		水道機械設備損害補償保険料	194
		自動車損害賠償責任保険料	51
		町有自動車損害共済保険料	30
公 課 費	15	自動車重量税	15

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
		3 受託工事費	1,000	備 消 品 費	66	備消品費 66
				燃 料 費	18	燃料費 18
				印 刷 製 本 費	14	事務用諸用紙等印刷代 14
				修 繕 費	110	配給水管修繕費 110
				工 事 請 負 費	640	工事請負費 640
				路 面 復 旧 費	100	路面復旧費 100
				材 料 費	52	修理用材料代 45 修理用材料代(払出分) 7
		4 総 係 費	59,377	報 酬	198	公営企業審議会委員報酬 198
				給 料	19,714	職員給料 16,165 パートタイム会計年度任用職員給料 3,549
				手 当	10,593	扶養手当 1,590 通勤手当 626 時間外勤務手当 1,442 宿日直手当 13 管理職手当 480 管理職員特別勤務手当 36 期末手当 3,477 勤勉手当 1,849 児童手当 1,080
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,543	賞与引当金繰入額 2,543
				法 定 福 利 費	5,964	職員共済組合納付金 4,549 職員共済組合追加費用額 648

		旧恩給組合納付金	9
		社会保険料	652
		地方公務員災害補償基金納付金	80
		労災保険料	5
		雇用保険料	21
法定福利費引当金繰入額	469	法定福利費引当金繰入額	469
退職手当組合負担金	2,506	職員退職手当組合納付金	2,506
旅費	235	職員旅費	150
		公営企業審議会委員費用弁償	85
被服費	55	作業服等購入費	55
備用品費	443	備用品費	255
		図書代	160
		新聞代	28
燃料費	61	燃料費	61
光熱水費	23	事務所上下水道使用料	23
印刷製本費	1,160	納付書等専用帳票印刷代	660
		事務用諸用紙等印刷代	500
通信運搬費	1,552	郵便料	1,132
		電話料	420
委託料	2,192	業務システムサポート委託料	660
		ハンディ端末保守点検業務委託料	225
		公営企業会計システム保守業務委託料	820
		料金システム機器保守点検業務委託料	182
		ファックス保守委託料	34
		消防施設保守点検業務委託料	118
		警備業務委託料	80
		自動ドア保守点検業務委託料	73

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				手 数 料	4,894	検針手数料 3,968 収納取扱金融機関取扱手数料 502 郵便局口座振替等手数料 97 テレビ受信料 23 寝具洗濯代 3 オンライン手数料 66 自動車定期点検手数料 15 コンビニ収納システム導入手数料 165 コンビニ収納事務契約手数料 55
				賃 借 費	5,100	ファックスリース料 13 複写機リース料 49 ハンディターミナルリース料 1,171 公営企業会計システムリース料 2,262 料金システムリース料 1,605
				修 繕 費	550	事務所修繕料 500 その他修繕料 50
				負 担 金	394	職員互助会納付金 33 日本水道協会会費 114 日本水道協会県支部会費 200 防災無線点検料負担金 1 研修会等負担金 30 但馬・丹波水道事業協議会会費 7 但馬上下水道事業協議会会費 4 安全運転管理者部会納付金 5
				保 險 料	31	町有建物災害共済保険料 16 町有自動車損害共済保険料 15
				貸倒引当金 繰 入 額	700	貸倒引当金繰入額 700
		5 減価償却費	345,444	有形固定資産 減 価 償 却 費	345,387	建物減価償却費 25,705 構築物減価償却費 238,804 機械及び装置減価償却費 80,131 車両及び運搬具減価償却費 577 工具、器具及び備品減価償却費 170

			無形固定資産 減価償却費	57	電話加入権減価償却費 施設利用権	4 53
	6 資産減耗費	1,828	固定資産 除却費	1,678	構築物除却費 機械及び装置除却費	1,522 156
			棚卸資産 減耗費	150	棚卸資産減耗費	150
	7 その他営業 費用	310	材料売却原価	300	材料売却原価	300
			雑費	10	雑費	10
2 営業外 費用		42,629				
	1 支払利息	42,238	企業債利息	41,738	企業債利息	41,738
			一時借入金 利息	500	一時借入金利息	500
	2 雑支出	391	不用品 売却原価	271	不用品売却原価	271
			その他雑支出	120	貯蔵品評価損 交通事故損害賠償金 その他雑支出	10 100 10
3 特別損失		201				
	1 固定資産 売却損	1	固定資産 売却損	1	固定資産売却損	1
	2 過年度損益 修正損	200	過年度損益 修正損	200	過年度損益修正損	200

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的収入			361,029			
	1 企業債		210,700			
		1 企業債	210,700	企業債	210,700	水道事業債
	2 出資金		97,628			
		1 出資金	97,628	出資金	97,628	一般会計出資金
	3 県補助金		21,700			
		1 県補助金	21,700	県補助金	21,700	県補助金
	4 工事負担金		31,000			
		1 工事負担金	31,000	工事負担金	31,000	配水管布設工事負担金 配水管移設工事負担金(補償金)
	5 固定資産売却代金		1			
1 固定資産売却代金		1	固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考	
				区 分	金 額		
1 資本的支出			538,251				
	1 建設改良費		328,733				
		1 原水及び浄水設備費	196,100	委託料	37,100	委託料	37,100
				工事請負費	159,000	工事請負費	159,000
2 配水設備費	132,000	手 当	1,000	時間外勤務手当	1,000		

			旅 費	100	職員旅費	100
			備 消 品 費	440	備消品費	440
			燃 料 費	288	燃料費	288
			印 刷 製 本 費	172	事務用諸用紙等印刷代	172
			委 託 料	8,000	委託料	8,000
			工 事 請 負 費	122,000	工事請負費 工事請負費（負担金工事）	117,000 5,000
	3 営業設備費	633	量水器購入費	133	量水器購入費	133
			工具・器具及び 備品購入費	500	工具・器具及び備品購入費	500
2 企業債償 還 金		209,518				
	1 企業債償 還 金	209,518	元金償還金	209,518	企業債元金償還金	209,518

令和 2 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香 美 町 下 水 道 事 業 企 業 会 計 予 算 書

令和2年度 香美町下水道事業企業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度香美町下水道事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	13,296 人	
(2) 年間有収水量	1,411,356 m ³	
(3) 主な建設改良事業	公共下水道事業	1,700 千円
	特定環境保全公共下水道事業	128,900 千円
	農業集落排水事業	11,800 千円
	漁業集落排水事業	7,000 千円
	小規模集合排水処理事業	400 千円
	コミュニティプラント事業	15,900 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	1,673,974 千円	第1款 下水道事業費用	1,372,174 千円
第1項 営業収益	359,590 千円	第1項 営業費用	1,147,655 千円
第2項 営業外収益	1,314,382 千円	第2項 営業外費用	223,818 千円
第3項 特別利益	2 千円	第3項 特別損失	701 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額699,441千円は、当年度損益勘定留保資金699,441千円で補填するものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	519,839 千円	第1款 資本的支出	1,219,280 千円
第1項 企業債	285,700 千円	第1項 建設改良費	165,700 千円
第2項 出資金	141,938 千円	第2項 企業債償還金	1,053,580 千円

第3項	国庫補助金	55,000千円
第4項	県補助金	9,500千円
第5項	負担金等	27,700千円
第6項	固定資産売却代金	1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	71,700千円	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
企業債償還金	214,000千円			
計	285,700千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 39,186千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、887,945千円である。

令和2年2月25日提出

香美町長 浜上 勇 人

予算に関する説明書

令和2年度 香美町下水道事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,673,974	
	1 営業収益		359,590	
		1 使 用 料	358,841	
		2 その他営業収益	749	
	2 営業外収益		1,314,382	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 他会計負担金	10,277	
		3 他会計補助金	887,945	
		4 長期前受金戻入	416,140	
		5 雑 収 益	10	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,372,174	
	1 営業費用		1,147,655	
		1 管 渠 費	65,444	
		2 ポ ン プ 場 費	5,702	
		3 処 理 場 費	224,941	
		4 総 係 費	37,876	
		5 減 価 償 却 費	810,575	
		6 資 産 減 耗 費	3,107	
		7 そ の 他 営 業 費 用	10	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		223,818	
		1 支 払 利 息	203,817	
		2 雑 支 出	1	
		3 消費税及び地方消費税	20,000	
	3 特別損失		701	
		1 固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損		700		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			519,839	
	1 企業債		285,700	
		1 企 業 債	285,700	
	2 出資金		141,938	
		1 出 資 金	141,938	
	3 国庫補助金		55,000	
		1 国 庫 補 助 金	55,000	
	4 県補助金		9,500	
		1 県 補 助 金	9,500	
	5 負担金等		27,700	
		1 受 益 者 負 担 金	1,600	
2 受 益 者 分 担 金		2,100		
3 工 事 負 担 金		24,000		

	6 固定資産売却 代 金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,219,280	
	1 建設改良費		165,700	
		1 管 渠 整 備 費	144,100	
		2 処 理 場 整 備 費	21,600	
	2 企業債償還金		1,053,580	
		1 企 業 債 償 還 金	1,053,580	

令和2年度 香美町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益	298,723,348
(2)	減価償却費	810,560,810
(3)	賞与引当金の増加額	183,000
(4)	法定福利費引当金の増加額	45,000
(5)	貸倒引当金の増加額	0
(6)	長期前受金戻入額	△ 416,145,875
(7)	受取利息及び配当金	△ 10,000
(8)	支払利息	203,817,000
(9)	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,999,976
(10)	未払金の増減額 (△は減少)	4,679,180
(11)	固定資産除却費	3,104,179
	小計	<u>902,956,666</u>
(12)	受取利息及び配当金	10,000
(13)	支払利息	△ 203,817,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>699,149,666</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 150,636,368
(2)	国庫補助金等収入	58,636,365
(3)	工事負担金等収入	25,413,997
(4)	投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	696,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 65,890,006</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良等企業債による収入	285,700,000
(2)	建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,053,577,294
(3)	一般会計からの出資による収入	141,938,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 625,939,294</u>
	資金増加額 (又は減少額)	7,320,366
	資金期首残高	<u>47,095,458</u>
	資金期末残高	<u>54,415,824</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		[2.0] 4.0		18,419	12,784	31,203	5,735	2,248	39,186
前 年 度		5.5		20,603	15,806	36,409	7,304	3,195	46,908
比 較		[2.0] △ 1.5		△ 2,184	△ 3,022	△ 5,206	△ 1,569	△ 947	△ 7,722

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の数（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	職 員 手 当	本 年 度	894	324	755	3,000	27		300	2,914
前 年 度		1,491	324	1,008	2,800	27		540	3,874	2,561
比 較		△ 597		△ 253	200			△ 240	△ 960	△ 810
の 内 訳	区 分	児童手当	賞与引当金 繰入額							
	本 年 度	540	2,279							
	前 年 度	660	2,521							
	比 較	△ 120	△ 242							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		[1.0] 4.0		16,559	12,011	28,570	5,345	2,248	36,163
前 年 度		5.5		20,603	15,806	36,409	7,304	3,195	46,908
比 較		[1.0] △ 1.5		△ 4,044	△ 3,795	△ 7,839	△ 1,959	△ 947	△ 10,745

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	894	324	720	2,800	27		300	2,511	1,751
	前 年 度	1,491	324	1,008	2,800	27		540	3,874	2,561
	比 較	△ 597		△ 288				△ 240	△ 1,363	△ 810
の 内 訳	区 分	児童手当	賞与引当金 繰入額							
	本 年 度	540	2,144							
	前 年 度	660	2,521							
	比 較	△ 120	△ 377							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		[1.0] 0.0		1,860	773	2,633	390		3,023
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		[皆増] 0.0		皆増	皆増	皆増	皆増		皆増

※ [] 内は、パートタイム会計年度任用職員の数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度			35	200				403	
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較			皆増	皆増				皆増	
の 内 訳	区 分	児童手当	賞与引当金 繰入額							
	本 年 度		135							
	前 年 度	—	—							
	比 較		皆増							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 2,184	給与改定に伴う増減分	千円 18	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 1,500円 × 1.0人 × 12月 = 18,000 円	
		昇給に伴う増加分	229	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 4,780円 × 4.0人 × 12月 = 229,440 円	
		その他の増減分	△ 2,431	・ 職員の異動等によるもの △ 4,291,000 円 ・ 会計年度任用職員制度の導入によるもの 1,860,000 円	
職員手当	△ 3,022	給与改定に伴う増減分	79	期末手当 4,000 円 勤勉手当 75,000 円	期末手当支給率：2.60月 勤勉手当支給率：1.90月
		昇給に伴う増加分	89	期末手当 52,000 円 勤勉手当 37,000 円	

	その他の増減分	△ 3,190	扶養手当 △ 597,000 円 住居手当 0 円 通勤手当 △ 253,000 円 時間外勤務手当 200,000 円 宿日直手当 0 円 管理職員特別勤務手当 0 円 管理職手当 △ 240,000 円 期末手当 △ 1,016,000 円 勤勉手当 △ 922,000 円 児童手当 △ 120,000 円 賞与引当金繰入額 △ 242,000 円	
--	---------	---------	--	--

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職（行政職）	企業職（技能職）
2年1月1日現在	平均給料月額	300,850 円	—
	平均給与月額	367,347 円	—
	平均年齢	40.0歳	—
31年1月1日現在	平均給料月額	288,800 円	—
	平均給与月額	345,331 円	—
	平均年齢	40.0歳	—

(2) 初任給

区 分	企業職（行政職）		企業職（技能職）		一般会計の制度			
					行政職	技能労務職		
高 校 卒	(1-5)	150,600 円	(最低1-21)	152,700 円	(1-5)	150,600 円	(最低1-21)	152,700 円
大 学 卒	(1-25)	182,200 円	(最低2-13)	157,400 円	(1-25)	182,200 円	(最低2-13)	157,400 円

(3) 級別職員数

区 分	企業職（行政職）			企業職（技能職）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
2年1月1日 現在	6 級					
	5 級	1	25.0			
	4 級					
	3 級	2	50.0			
	2 級	[1] 0	[100.0] 0			
	1 級	1	25.0			
	計	[1] 4	[100.0] 100.0		計	
31年1月1日 現在	6 級					
	5 級	1.5	27.3			
	4 級					
	3 級	3	54.5			
	2 級					
	1 級	1	18.2			
	計	5.5	100.0		計	

※ [] 内は、短時間勤務職員の人数及び構成比（外書き）

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	技能員	課長	課長 副課長	主幹	主査	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (行政職)	企業職 (技能職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5.5	5.5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5.5	5.5		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	3.5	3.5	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	[1.175] 2.250	[1.175] 2.250	[2.35] 4.50	有	
前 年 度	[1.175] 2.225	[1.175] 2.225	[2.35] 4.45	有	
一般会計の制度	[1.175] 2.250	[1.175] 2.250	[2.35] 4.50	有	

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	

(7) 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.4		12	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職（行政職）	企業職（技能職）
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (2年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、死体処理従事手当、廃棄物処理業務手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度 香美町下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,320,848,215		
ロ 建物	1,883,493,978			
減価償却累計額	<u>484,770,464</u>	1,398,723,514		
ハ 構築物	20,154,306,666			
減価償却累計額	<u>3,987,648,400</u>	16,166,658,266		
ニ 機械及び装置	4,715,756,051			
減価償却累計額	<u>3,392,383,743</u>	1,323,372,308		
ホ 車両及び運搬具	2,619,410			
減価償却累計額	<u>2,488,439</u>	130,971		
ヘ 工具、器具及び備品	2,066,600			
減価償却累計額	<u>1,963,270</u>	103,330		
ト 建設仮勘定		<u>224,016,910</u>		
有形固定資産合計			20,433,853,514	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		12,960,000		
ロ 施設利用権		<u>34,824,657</u>		
無形固定資産合計			<u>47,784,657</u>	
固定資産合計				20,481,638,171

2 流動資産			
(1) 現金預金		54,415,824	
(2) 未収金	55,504,957		
貸倒引当金	<u>100,000</u>	<u>55,404,957</u>	
流動資産合計			<u>109,820,781</u>
資産合計			<u>20,591,458,952</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>10,805,508,359</u>			
企業債合計		10,805,508,359		
(2) 引当金		<u>0</u>		
固定負債合計				10,805,508,359
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>1,085,473,157</u>			
企業債合計		1,085,473,157		
(3) 未払金			34,496,340	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	2,279,000			
ロ 法定福利費引当金	<u>437,000</u>			
引当金合計			2,716,000	

	円	円	円	円
(5) 預り金			120,000	
流動負債合計			120,000	1,122,805,497
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,593,211,627	
長期前受金収益化累計額			4,146,077,360	
繰延収益合計			4,146,077,360	9,447,134,267
負債合計				21,375,448,123
	資 本 の 部			
	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 自己資本金		963,775,275		
ロ 繰入資本金		1,148,547,605		
自己資本金合計		2,112,322,880		
資本金合計			2,112,322,880	2,112,322,880
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		221,703,765		
ロ 負担金等		56,515,835		
ハ 補助金		0		
資本剰余金合計		165,187,930		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処理欠損金		3,174,531,651		
		3,174,531,651	278,219,600	

利益剰余金合計
剰余金合計
資本合計
負債、資本合計

△ 3,174,531,651

△ 2,896,312,051

△ 783,989,171

20,591,458,952

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
機械及び装置	定額法による
車両及び運搬具	定額法による
器具及び備品	定額法による

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	5年
器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、8,787,435,340円である。

III. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下水道事業企業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティプラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

2. 報告セグメントごとの事業の内容

セグメント区分	事業の内容	処理区域
公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	香住処理区
特定環境保全公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	柴山処理区、佐津処理区、村岡処理区、兎塚処理区、大笹処理区、射添処理区、小代北処理区
農業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	奥佐津処理区、長井南処理区、山田処理区、神場処理区、小代南処理区
漁業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	鎧処理区
小規模集合排水処理事業	し尿・生活排水の処理	作山処理区、境処理区
個別排水処理事業	し尿・生活排水の処理	大梶地内、三川地内、土生地内、本見塚地内、
コミュニティプラント事業	し尿・生活排水の処理	相谷処理区、安木処理区、長井北処理区、余部処理区、御崎処理区

3. 報告セグメントごとの財務情報

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	個別排水処理事業	コミュニティプラント事業	合計
営業収益	107,148	159,215	29,671	3,366	557	1,034	25,977	326,968
営業費用	333,288	537,988	136,733	14,659	12,139	5,125	81,013	1,120,945
営業損益	△226,140	△378,773	△107,062	△11,292	△11,581	△4,092	△55,037	△793,977
経常損益	85,802	202,674	33,125	5,444	625	△441	△27,870	299,359
セグメント資産	6,938,047	9,717,144	2,404,997	197,424	138,458	10,807	1,184,582	20,591,459
セグメント負債	8,019,515	9,836,209	2,707,388	195,300	157,920	10,385	448,731	21,375,448
その他の項目								
他会計繰入金	245,821	457,328	137,362	15,584	15,459	3,914	12,477	887,945
減価償却費	242,034	410,937	98,384	8,850	6,605	1,343	42,408	810,561
特別利益	2	0	0	0	0	0	0	2
特別損失	183	364	45	0	45	0	0	637
固定資産増加額	1,545	117,181	10,727	6,364	364	0	14,455	150,636

令和元年度 香美町下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 使用料	333,258,434		
(2) その他営業収益	<u>1,387,895</u>	334,646,329	
2 営業費用			
(1) 渠費	74,035,807		
(2) ポンプ場費	4,816,127		
(3) 処理場費	199,751,190		
(4) 総係費	42,870,974		
(5) 減価償却費	845,147,322		
(6) 資産減耗費	1,970,190		
(7) その他営業費用	<u>9,091</u>	<u>1,168,600,701</u>	
営業損失			833,954,372
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他会計負担金	10,671,000		
(3) 他会計補助金	708,812,000		
(4) 長期前受金戻入	435,566,812		
(5) 雑収	<u>9,999</u>	1,155,069,811	

4	營業外費用			
	(1) 支 払 利 息	224,455,000		
	(2) 雜 支 出	<u>14,567,739</u>	<u>239,022,739</u>	<u>916,047,072</u>
	經常利益			82,092,700
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	909		
	(2) 過年度損益修正益	<u>909</u>	1,818	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1,000		
	(2) 過年度損益修正損	<u>648,151</u>	<u>649,151</u>	<u>△ 647,333</u>
	当年度純利益			81,445,367
	前年度繰越欠損金			<u>3,554,700,366</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>3,473,254,999</u></u>

令和元年度 香美町下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,320,848,215		
ロ 建物	1,883,493,978			
減価償却累計額	<u>441,592,475</u>	1,441,901,503		
ハ 構築物	20,134,007,197			
減価償却累計額	<u>3,498,279,159</u>	16,635,728,038		
ニ 機械及び装置	4,709,778,363			
減価償却累計額	<u>3,124,092,882</u>	1,585,685,481		
ホ 車両及び運搬具	2,619,410			
減価償却累計額	<u>2,427,402</u>	192,008		
ヘ 工具、器具及び備品	2,066,600			
減価償却累計額	<u>1,963,270</u>	103,330		
ト 建設仮勘定		<u>111,562,363</u>		
有形固定資産合計			21,096,020,938	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		12,960,000		
ロ 施設利用権		<u>35,685,854</u>		
無形固定資産合計			<u>48,645,854</u>	
固定資産合計				21,144,666,792

2 流動資産			
(1) 現金預金		47,095,458	
(2) 未収金	54,200,981		
貸倒引当金	<u>100,000</u>	<u>54,100,981</u>	
流動資産合計			101,196,439
資産合計			<u>21,245,863,231</u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>11,605,281,516</u>		
企業債合計		11,605,281,516	
(2) 引当金		<u>0</u>	
固定負債合計			11,605,281,516
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>1,053,577,294</u>		
企業債合計		1,053,577,294	
(3) 未払金		29,817,160	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,096,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>392,000</u>		
引当金合計		2,488,000	

	円	円	円	円
(5) 預り金			120,000	
流動負債合計				1,086,002,454
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,517,728,055	
長期前受金収益化累計額			3,734,902,460	
繰延収益合計				9,782,825,595
負債合計				22,474,109,565
	資 本 の 部			
	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 自己資本金		963,775,275		
ロ 繰入資本金		1,006,609,605		
自己資本金合計			1,970,384,880	
資本金合計				1,970,384,880
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		221,703,765		
ロ 負担金等		52,920,020		
ハ 補助金		0		
資本剰余金合計			274,623,785	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処理欠損金		3,473,254,999		

利益剰余金合計
剰余金合計
資本合計
負債、資本合計

△ 3,473,254,999

△ 3,198,631,214

△ 1,228,246,334

21,245,863,231

令和2年度予算収入支出科目内訳
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道事業収益			1,673,974			
	1 営業収益		359,590			
		1 使用料	358,841	下水道使用料	358,841	下水道使用料 358,841
		2 その他営業収益	749	手数料	374	設計審査手数料 180 指定工事店登録手数料 110 責任技術者登録手数料 80 道路占用申請手数料 4
				雑収益	375	土地建物貸付収入 58 交通事故損害賠償保険金 300 水質保全センター事務費受入金 10 雇用保険料職員負担金受入金 7
	2 営業外収益		1,314,382			
		1 受取利息及び配当金	10	預金利息	10	預金利息 10
		2 他会計負担金	10,277	他会計負担金	10,277	一般会計負担金 10,277
		3 他会計補助金	887,945	他会計補助金	887,945	一般会計補助金 887,945
		4 長期前受金戻入	416,140	長期前受金戻入	416,140	長期前受金戻入 416,140
		5 雑収益	10	その他雑収益	10	その他雑収益 10
	3 特別利益		2			
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道 事業費用			1,372,174			
	1 営業費用		1,147,655			
		1 管 渠 費	65,444	給 料	3,569	職員給料 3,569
				手 当	2,523	扶養手当 360 通勤手当 45 時間外勤務手当 700 宿日直手当 5 期末手当 591 勤勉手当 402 児童手当 420
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	504	賞与引当金繰入額 504
				法 定 福 利 費	1,048	職員共済組合納付金 1,048
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	94	法定福利費引当金繰入額 94
				退 職 手 当 組 合 負 担 金	554	職員退職手当組合納付金 554
				備 消 品 費	3,974	備用品費 3,974
				動 力 費	20,850	マンホールポンプ場電力料 20,850
				燃 料 費	152	自動車燃料費 152
				修 繕 費	8,930	修繕料 8,930
				通 信 運 搬 費	4,051	マンホールポンプ場集中管理システム電話料 4,051
				手 数 料	84	車検代行手数料 23 無線局関連申請手数料 53 自動車定期点検手数料 8

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				委 託 料	11,520	マンホールポンプ場維持管理業務委託料 11,520
				賃 借 費	371	土地賃借料 158 マンホールポンプ場集中管理システム利用料 119 自動車借上料 50 電波利用料 44
				工 事 請 負 費	2,000	工事請負費 2,000
				路 面 復 旧 費	4,950	路面復旧費 4,950
				補 償 費	200	交通事故賠償金 200
				負 担 金	8	職員互助会納付金 8
				保 險 料	55	自動車損害賠償責任保険料 26 町有自動車損害共済保険料 29
				公 課 費	7	自動車重量税 7
		2 ポンプ場費	5,702	備 消 品 費	123	備消品費 123
				光 熱 水 費	15	中継ポンプ場水道料 15
				動 力 費	2,705	中継ポンプ場電力料 2,705
				修 繕 費	1,430	修繕料 1,430
				通 信 運 搬 費	109	通報装置電話料 109
				委 託 料	1,209	電気設備保守点検委託料 304 消防設備保守点検委託料 26 中継ポンプ場維持管理業務委託料 879
				保 險 料	111	町有建物災害共済保険料 111

3 処 理 場 費	224,941	給 料	3,947	職員給料	3,947
		手 当	2,462	扶養手当	78
				住居手当	324
				通勤手当	195
				時間外勤務手当	800
				宿日直手当	5
				期末手当	614
				勤勉手当	446
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	529	賞与引当金繰入額	529
		法 定 福 利 費	1,173	職員共済組合納付金	1,173
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	103	法定福利費引当金繰入額	103
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	612	職員退職手当組合納付金	612
		備 消 品 費	4,661	備用品費	4,661
		光 熱 水 費	746	浄化センター水道使用料	746
		動 力 費	45,348	浄化センター電力料	45,348
		薬 品 費	11,802	浄化センター薬剤費	11,802
		燃 料 費	106	浄化センター燃料費	106
		修 繕 費	30,540	修繕料	30,540
		通 信 運 搬 費	1,043	通報装置等電話料	1,043
		手 数 料	1,553	水質検査手数料	364
				汚泥分析手数料	1,189
		委 託 料	108,863	電気設備保守点検委託料	2,039
				消防設備保守点検委託料	551

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						浄化センター維持管理業務委託料 81,620
						汚泥運搬業務委託料 23,315
						除雪委託料 1,338
				賃借費	716	自動車借上料 100
						電力等利用料 616
				負担金	8,793	職員互助会納付金 8
						北但行政事務組合負担金 8,785
				保険料	1,944	町有建物災害共済保険料 1,944
		4 総 係 費	37,876	給料	10,903	職員給料 9,043
						パートタイム会計年度任用職員給料 1,860
				手当	5,520	扶養手当 456
						通勤手当 515
						時間外勤務手当 1,500
						宿日直手当 17
						管理職手当 300
						期末手当 1,709
						勤勉手当 903
						児童手当 120
				賞与引当金額 繰入額	1,246	賞与引当金繰入額 1,246
				法定福利費	3,077	職員共済組合納付金 1,985
						職員共済組合追加費用額 324
						旧恩給組合納付金 4
						地方公務員災害補償基金納付金 50
						社会保険料 697
						労災保険料 10
						雇用保険料 7
				法定福利費引 当金繰入額	240	法定福利費引当金繰入額 240
				退職手当組合 負担金	1,082	職員退職手当組合納付金 1,082

旅 費	391	職員旅費	391
備 消 品 費	200	備用品費	200
光 熱 水 費	25	事務所上下水道使用料	25
燃 料 費	72	自動車燃料費	72
印 刷 製 本 費	40	事務用諸用紙等印刷代	40
修 繕 費	100	修繕料	100
通 信 運 搬 費	142	郵便料	10
		電話料	132
手 数 料	28	公金取扱手数料	4
		車検代行手数料	24
委 託 料	1,968	警備委託料	80
		電算システム機器等保守料	1,888
賃 借 費	2,815	上下水道料金システムリース料	2,780
		複写機リース料	35
補 償 費	100	交通事故賠償金	100
負 担 金	9,390	下水道料金収納事務負担金	9,223
		職員互助会納付金	14
		全国町村下水道推進協議会兵庫県支部会費	30
		日本下水道協会会費	73
		兵庫県下水道協会会費	25
		地域環境資源センター会費	20
		兵庫県農業集落排水事業連絡協議会会費	5
研 修 費	189	職員研修負担金	189
保 險 料	41	自動車損害賠償責任保険料	26
		町有自動車損害共済保険料	15

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				公 課 費	7	自動車重量税 7
				補 助 金	200	雨水貯留・浸透施設設置補助金 200
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100	貸倒引当金繰入額 100
		5 減 価 償 却 費	810,575	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	809,713	建物減価償却費 43,181 構築物減価償却費 489,680 機械及び装置減価償却費 276,790 車両及び運搬具減価償却費 62
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	862	施設利用権減価償却費 862
		6 資 産 減 耗 費	3,107	固 定 資 産 除 却 費	3,107	固定資産除却費 3,107
		7 そ の 他 営 業 費	10	雑 費	10	雑費 10
	2 営 業 外 費		223,818			
		1 支 払 利 息	203,817	企 業 債 利 息	203,317	企業債利息 203,317
				一 時 借 入 金 利 息	500	一時借入金利息 500
		2 雑 支 出	1	そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出 1
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	消費税及び地方消費税 20,000
	3 特 別 損 失		701			
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却損 1
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	700	過 年 度 損 益 修 正 損	700	過年度損益修正損 700

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的収入			519,839			
	1 企業債		285,700			
		1 企業債	285,700	企業債	285,700	下水道事業債 68,100 一般廃棄物処理事業債 3,600 下水道事業資本費平準化債 191,600 下水道事業債（特別措置分） 22,400
		2 出資金	141,938			
		1 出資金	141,938	出資金	141,938	一般会計出資金 141,938
	3 国庫補助金		55,000			
		1 国庫補助金	55,000	国庫補助金	55,000	国庫補助金 55,000
	4 県補助金		9,500			
		1 県補助金	9,500	県補助金	9,500	県補助金 9,500
	5 負担金等		27,700			
		1 受益者負担金	1,600	受益者負担金	1,600	受益者負担金 1,600
		2 受益者分担金	2,100	受益者分担金	2,100	受益者分担金 2,100
		3 工事負担金	24,000	工事負担金	24,000	移設工事負担金（補償金） 24,000
	6 固定資産売却代金		1			
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考		
				区分	金額			
1	資本的支出		1,219,280					
	1	建設改良費	165,700					
		1	管渠整備費	144,100	委託料	3,000	設計業務等委託料	3,000
					工事請負費	141,100	工事請負費	141,100
		2	処理場整備費	21,600	委託料	13,700	設計業務等委託料	13,700
					工事請負費	7,900	工事請負費	7,900
	2	企業債償還金	1,053,580					
		1	企業債償還金	1,053,580	元金償還金	1,053,580	企業債元金償還金	1,053,580